

3. 行使方法と期限

第 2 回臨時総会において付議される議案について、受託者に議決権を行使するよう指図を希望する受益者は、別紙 1 から別紙 10 までのうち、保有されている受益証券に係る議決権行使指図書を、同指図書の所定の手続きに従って、受託者宛提出することができます。提出期限は以下のとおりです。

提出期限：平成 28 年 1 月 5 日（受託者指定の送付先 必着）

*なお、議決権行使指図書の提出は、本日以降、行っていただけます。

指図を行わない受益者については、本 ETF-JDR に係る「上場信託受益権信託契約及び発行会社に係る契約条項」第 42 条第 2 項第 3 号が準用する第 41 条第 10 項に基づき、議案についてすべて賛成するものとみなされます。

- 別紙 1 ETF-JDR の議決権行使指図書 (UBS ETF ユーロ圏大型株 50 (ユーロ・ストックス 50) 分)
- 別紙 2 ETF-JDR の議決権行使指図書 (UBS ETF 欧州株 (MSCI ヨーロッパ) 分)
- 別紙 3 ETF-JDR の議決権行使指図書 (UBS ETF 欧州通貨圏株 (MSCI EMU) 分)
- 別紙 4 ETF-JDR の議決権行使指図書 (UBS ETF 欧州通貨圏小型株 (MSCI EMU 小型株) 分)
- 別紙 5 ETF-JDR の議決権行使指図書 (UBS ETF 英国大型株 100 (FTSE 100) 分)
- 別紙 6 ETF-JDR の議決権行使指図書 (UBS ETF MSCI アジア太平洋株 (除く日本) 分)
- 別紙 7 ETF-JDR の議決権行使指図書 (UBS ETF スイス株 (MSCI スイス 20/35) 分)
- 別紙 8 ETF-JDR の議決権行使指図書 (UBS ETF 英国株 (MSCI 英国) 分)
- 別紙 9 ETF-JDR の議決権行使指図書 (UBS ETF 米国株 (MSCI 米国) 分)
- 別紙 10 ETF-JDR の議決権行使指図書 (UBS ETF 先進国株 (MSCI ワールド) 分)
- 別紙 11 臨時投資主総会招集通知 (原文)
- 別紙 12 臨時投資主総会招集通知 (参考訳)
- 別紙 13 変更後定款 (案) (原文)
- 別紙 14 変更後定款 (案) (和文)

以 上

議決権行使指図書

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 御中

私は、上場信託受益権信託契約及び発行会社に係る契約条項第42条第2項に基づき、UBS ETF ユーロ圏大型株50（ユーロ・ストック50）の受益者として、2016年1月18日開催のUBS ETF・シキャブの臨時投資主総会及びその後同じ目的で開催される会議において付議される同じ議案について、貴社が以下（○印で表示）のとおり議決権を行使するよう指図します。

記

【普通議案】

議案	議決権行使指図内容		
	賛成	反対	棄権
第1号議案	○		
第2号議案	○		

年 月 日

受益者住所 _____

受益者氏名 _____ 指図する所有口数 _____ 口

（ご注意）

1. 指図権は、権利確定日（2015年12月24日）における受益者として証券保管振替機構株式会社から通知された受益者のみが有します。
2. この指図書は、2016年1月5日までに下記当受付窓口へ直接ご提出、又はご郵送にて到着するようにご提出下さい。なお、指図権を有する方が法人の場合には、お手数ですが、法人名と共に代表者名もご記入下さい。
3. 各議案についての賛否が明らかでない場合においては、その議案について「賛成」として取扱われます。また、上記期限までに受託者に指図書が到着しない場合には、その議案について「賛成」として取扱われます。

（議決権行使指図書ご提出・ご郵送先住所）

〒137-8081

東京都江東区東砂七丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 JDR（外国株）担当 宛

（お問い合わせ）

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部テレホンセンター

（受付時間：土・日・祝祭日等を除く平日9:00～17:00）

0120-232-711（通話料無料） 左記電話番号がご利用できない場合 03-6701-5000（通話料有料）

議決権行使指図書

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 御中

私は、上場信託受益権信託契約及び発行会社に係る契約条項第42条第2項に基づき、UBS ETF 欧州株 (MSCI ヨーロッパ) の受益者として、2016年1月18日開催のUBS ETF・シキャブの臨時投資主総会及びその後同じ目的で開催される会議において付議される同じ議案について、貴社が以下 (○印で表示) のとおり議決権を行使するよう指図します。

記

【普通議案】

議案	議決権行使指図内容		
	賛成	反対	棄権
第1号議案	○		
第2号議案	○		

年 月 日

受益者住所 _____

受益者氏名 _____ 指図する所有口数 _____ 口

(ご注意)

1. 指図権は、権利確定日 (2015年12月24日) における受益者として証券保管振替機構株式会社から通知された受益者のみが有します。
2. この指図書は、2016年1月5日までに下記当受付窓口へ直接ご提出、又はご郵送にて到着するようにご提出下さい。なお、指図権を有する方が法人の場合には、お手数ですが、法人名と共に代表者名もご記入下さい。
3. 各議案についての賛否が明らかでない場合においては、その議案について「賛成」として取扱われます。また、上記期限までに受託者に指図書が到着しない場合には、その議案について「賛成」として取扱われます。

(議決権行使指図書ご提出・ご郵送先住所)

〒137-8081

東京都江東区東砂七丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 JDR (外国株) 担当 宛

(お問い合わせ)

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部テレホンセンター

(受付時間: 土・日・祝祭日等を除く平日9:00~17:00)

0120-232-711 (通話料無料) 左記電話番号がご利用できない場合 03-6701-5000 (通話料有料)

議決権行使指図書

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 御中

私は、上場信託受益権信託契約及び発行会社に係る契約条項第42条第2項に基づき、UBS ETF 欧州通貨圏株 (MSCI EMU) の受益者として、2016年1月18日開催のUBS ETF・シキャブの臨時投資主総会及びその後同じ目的で開催される会議において付議される同じ議案について、貴社が以下 (○印で表示) のとおり議決権を行使するよう指図します。

記

【普通議案】

議案	議決権行使指図内容		
	賛成	反対	棄権
第1号議案	○		
第2号議案	○		

年 月 日

受益者住所 _____

受益者氏名 _____ 指図する所有口数 _____ 口

(ご注意)

1. 指図権は、権利確定日 (2015年12月24日) における受益者として証券保管振替機構株式会社から通知された受益者のみが有します。
2. この指図書は、2016年1月5日までに下記当受付窓口へ直接ご提出、又はご郵送にて到着するようにご提出下さい。なお、指図権を有する方が法人の場合には、お手数ですが、法人名と共に代表者名もご記入下さい。
3. 各議案についての賛否が明らかでない場合においては、その議案について「賛成」として取扱われます。また、上記期限までに受託者に指図書が到着しない場合には、その議案について「賛成」として取扱われます。

(議決権行使指図書ご提出・ご郵送先住所)

〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 JDR (外国株) 担当 宛

(お問い合わせ)

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部テレホンセンター
(受付時間: 土・日・祝祭日等を除く 平日9:00~17:00)
0120-232-711 (通話料無料) 左記電話番号がご利用できない場合 03-6701-5000 (通話料有料)

議決権行使指図書

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 御中

私は、上場信託受益権信託契約及び発行会社に係る契約条項第42条第2項に基づき、UBS ETF 欧州通貨圏小型株（MSCI EMU 小型株）の受益者として、2016年1月18日開催のUBS ETF・シキャブの臨時投資主総会及びその後同じ目的で開催される会議において付議される同じ議案について、貴社が以下（○印で表示）のとおり議決権を行使するよう指図します。

記

【普通議案】

議案	議決権行使指図内容		
	賛成	反対	棄権
第1号議案	○		
第2号議案	○		

年 月 日

受益者住所 _____

受益者氏名 _____ 指図する所有口数 _____ 口

（ご注意）

1. 指図権は、権利確定日（2015年12月24日）における受益者として証券保管振替機構株式会社から通知された受益者のみが有します。
2. この指図書は、2016年1月5日までに下記当受付窓口へ直接ご提出、又はご郵送にて到着するようにご提出下さい。なお、指図権を有する方が法人の場合には、お手数ですが、法人名と共に代表者名もご記入下さい。
3. 各議案についての賛否が明らかでない場合においては、その議案について「賛成」として取扱われます。また、上記期限までに受託者に指図書が到着しない場合には、その議案について「賛成」として取扱われます。

（議決権行使指図書ご提出・ご郵送先住所）

〒137-8081

東京都江東区東砂七丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 JDR（外国株）担当 宛

（お問い合わせ）

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部テレホンセンター

（受付時間：土・日・祝祭日等を除く平日9:00～17:00）

0120-232-711（通話料無料） 左記電話番号がご利用できない場合 03-6701-5000（通話料有料）

議決権行使指図書

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 御中

私は、上場信託受益権信託契約及び発行会社に係る契約条項第42条第2項に基づき、UBS ETF 英国大型株 100 (FTSE 100) の受益者として、2016年1月18日開催のUBS ETF・シキャブの臨時投資主総会及びその後同じ目的で開催される会議において付議される同じ議案について、貴社が以下（○印で表示）のとおり議決権を行使するよう指図します。

記

【普通議案】

議案	議決権行使指図内容		
	賛成	反対	棄権
第1号議案	○		
第2号議案	○		

年 月 日

受益者住所 _____

受益者氏名 _____ 指図する所有口数 _____ 口

(ご注意)

1. 指図権は、権利確定日（2015年12月24日）における受益者として証券保管振替機構株式会社から通知された受益者のみが有します。
2. この指図書は、2016年1月5日までに下記当受付窓口へ直接ご提出、又はご郵送にて到着するようにご提出下さい。なお、指図権を有する方が法人の場合には、お手数ですが、法人名と共に代表者名もご記入下さい。
3. 各議案についての賛否が明らかでない場合においては、その議案について「賛成」として取扱われます。また、上記期限までに受託者に指図書が到着しない場合には、その議案について「賛成」として取扱われます。

(議決権行使指図書ご提出・ご郵送先住所)

〒137-8081

東京都江東区東砂七丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 JDR (外国株) 担当 宛

(お問い合わせ)

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部テレホンセンター

(受付時間：土・日・祝祭日等を除く平日9:00～17:00)

0120-232-711(通話料無料) 左記電話番号がご利用できない場合 03-6701-5000(通話料有料)

議決権行使指図書

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 御中

私は、上場信託受益権信託契約及び発行会社に係る契約条項第42条第2項に基づき、UBS ETF MSCI アジア太平洋株（除く日本）の受益者として、2016年1月18日開催のUBS ETF・シキャブの臨時投資主総会及びその後同じ目的で開催される会議において付議される同じ議案について、貴社が以下（○印で表示）のとおり議決権を行使するよう指図します。

記

【普通議案】

議案	議決権行使指図内容		
	賛成	反対	棄権
第1号議案	○		
第2号議案	○		

年 月 日

受益者住所 _____

受益者氏名 _____ 指図する所有口数 _____ 口

（ご注意）

1. 指図権は、権利確定日（2015年12月24日）における受益者として証券保管振替機構株式会社から通知された受益者のみが有します。
2. この指図書は、2016年1月5日までに下記当受付窓口に直接ご提出、又はご郵送にて到着するようにご提出下さい。なお、指図権を有する方が法人の場合には、お手数ですが、法人名と共に代表者名もご記入下さい。
3. 各議案についての賛否が明らかでない場合においては、その議案について「賛成」として取扱われます。また、上記期限までに受託者に指図書が到着しない場合には、その議案について「賛成」として取扱われます。

（議決権行使指図書ご提出・ご郵送先住所）

〒137-8081

東京都江東区東砂七丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 JDR（外国株）担当 宛

（お問い合わせ）

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部テレホンセンター

（受付時間：土・日・祝祭日等を除く平日9:00～17:00）

0120-232-711（通話料無料） 左記電話番号がご利用できない場合 03-6701-5000（通話料有料）

議決権行使指図書

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 御中

私は、上場信託受益権信託契約及び発行会社に係る契約条項第42条第2項に基づき、UBS ETF スイス株 (MSCI スイス 20/35) の受益者として、2016年1月18日開催のUBS ETF・シキャブの臨時投資主総会及びその後同じ目的で開催される会議において付議される同じ議案について、貴社が以下 (○印で表示) のとおり議決権を行使するよう指図します。

記

【普通議案】

議案	議決権行使指図内容		
	賛成	反対	棄権
第1号議案	○		
第2号議案	○		

年 月 日

受益者住所 _____

受益者氏名 _____ 指図する所有口数 _____ 口

(ご注意)

1. 指図権は、権利確定日 (2015年12月24日) における受益者として証券保管振替機構株式会社から通知された受益者のみが有します。
2. この指図書は、2016年1月5日までに下記当受付窓口へ直接ご提出、又はご郵送にて到着するようにご提出下さい。なお、指図権を有する方が法人の場合には、お手数ですが、法人名と共に代表者名もご記入下さい。
3. 各議案についての賛否が明らかでない場合においては、その議案について「賛成」として取扱われます。また、上記期限までに受託者に指図書が到着しない場合には、その議案について「賛成」として取扱われます。

(議決権行使指図書ご提出・ご郵送先住所)

〒137-8081

東京都江東区東砂七丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 JDR (外国株) 担当 宛

(お問い合わせ)

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部テレホンセンター

(受付時間: 土・日・祝祭日等を除く平日9:00~17:00)

0120-232-711 (通話料無料) 左記電話番号がご利用できない場合 03-6701-5000 (通話料有料)

議決権行使指図書

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 御中

私は、上場信託受益権信託契約及び発行会社に係る契約条項第42条第2項に基づき、UBS ETF 英国株 (MSCI 英国) の受益者として、2016年1月18日開催のUBS ETF・シキャブの臨時投資主総会及びその後同じ目的で開催される会議において付議される同じ議案について、貴社が以下 (○印で表示) のとおり議決権を行使するよう指図します。

記

【普通議案】

議案	議決権行使指図内容		
	賛成	反対	棄権
第1号議案	○		
第2号議案	○		

年 月 日

受益者住所 _____

受益者氏名 _____ 指図する所有口数 _____ 口

(ご注意)

1. 指図権は、権利確定日 (2015年12月24日) における受益者として証券保管振替機構株式会社から通知された受益者のみが有します。
2. この指図書は、2016年1月5日までに下記当受付窓口に直接ご提出、又はご郵送にて到着するようにご提出下さい。なお、指図権を有する方が法人の場合には、お手数ですが、法人名と共に代表者名もご記入下さい。
3. 各議案についての賛否が明らかでない場合においては、その議案について「賛成」として取扱われます。また、上記期限までに受託者に指図書が到着しない場合には、その議案について「賛成」として取扱われます。

(議決権行使指図書ご提出・ご郵送先住所)

〒137-8081

東京都江東区東砂七丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 JDR (外国株) 担当 宛

(お問い合わせ)

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部テレホンセンター

(受付時間: 土・日・祝祭日等を除く平日9:00~17:00)

0120-232-711 (通話料無料) 左記電話番号がご利用できない場合 03-6701-5000 (通話料有料)

議決権行使指図書

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 御中

私は、上場信託受益権信託契約及び発行会社に係る契約条項第42条第2項に基づき、UBS ETF 米国株 (MSCI 米国) の受益者として、2016年1月18日開催のUBS ETF・シキャブの臨時投資主総会及びその後同じ目的で開催される会議において付議される同じ議案について、貴社が以下 (○印で表示) のとおり議決権を行使するよう指図します。

記

【普通議案】

議案	議決権行使指図内容		
	賛成	反対	棄権
第1号議案	○		
第2号議案	○		

年 月 日

受益者住所 _____

受益者氏名 _____ 指図する所有口数 _____ 口

(ご注意)

1. 指図権は、権利確定日 (2015年12月24日) における受益者として証券保管振替機構株式会社から通知された受益者のみが有します。
2. この指図書は、2016年1月5日までに下記当受付窓口へ直接ご提出、又はご郵送にて到着するようにご提出下さい。なお、指図権を有する方が法人の場合には、お手数ですが、法人名と共に代表者名もご記入下さい。
3. 各議案についての賛否が明らかでない場合においては、その議案について「賛成」として取扱われます。また、上記期限までに受託者に指図書が到着しない場合には、その議案について「賛成」として取扱われます。

(議決権行使指図書ご提出・ご郵送先住所)

〒137-8081

東京都江東区東砂七丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 JDR (外国株) 担当 宛

(お問い合わせ)

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部テレホンセンター

(受付時間: 土・日・祝祭日等を除く平日9:00~17:00)

0120-232-711 (通話料無料) 左記電話番号がご利用できない場合 03-6701-5000 (通話料有料)

議決権行使指図書

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 御中

私は、上場信託受益権信託契約及び発行会社に係る契約条項第42条第2項に基づき、UBS ETF 先進国株（MSCI ワールド）の受益者として、2016年1月18日開催のUBS ETF・シキャブの臨時投資主総会及びその後同じ目的で開催される会議において付議される同じ議案について、貴社が以下（○印で表示）のとおり議決権を行使するよう指図します。

記

【普通議案】

議案	議決権行使指図内容		
	賛成	反対	棄権
第1号議案	○		
第2号議案	○		

年 月 日

受益者住所 _____

受益者氏名 _____ 指図する所有口数 _____ 口

（ご注意）

1. 指図権は、権利確定日（2015年12月24日）における受益者として証券保管振替機構株式会社から通知された受益者のみが有します。
2. この指図書は、2016年1月5日までに下記当受付窓口に直接ご提出、又はご郵送にて到着するようにご提出下さい。なお、指図権を有する方が法人の場合には、お手数ですが、法人名と共に代表者名もご記入下さい。
3. 各議案についての賛否が明らかでない場合においては、その議案について「賛成」として取扱われます。また、上記期限までに受託者に指図書が到着しない場合には、その議案について「賛成」として取扱われます。

（議決権行使指図書ご提出・ご郵送先住所）

〒137-8081

東京都江東区東砂七丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 JDR（外国株）担当 宛

（お問い合わせ）

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部テレホンセンター

（受付時間：土・日・祝祭日等を除く平日9:00～17:00）

0120-232-711（通話料無料） 左記電話番号がご利用できない場合 03-6701-5000（通話料有料）

UBS ETF

Société d'Investissement à Capital Variable (SICAV)
Registered office: 49, avenue J.F. Kennedy, L-1855 Luxembourg
R.C.S. Luxembourg: no. B 83626

SECOND EXTRAORDINARY GENERAL MEETING

Notice is hereby given to the shareholders of UBS ETF (the “**Company**”) that on 11 December 2015 an extraordinary general meeting (the “**1st EGM**”) has been held but the quorum required to pass the resolutions on the below-mentioned agenda was not reached. Therefore, a SECOND EXTRAORDINARY GENERAL MEETING (the “**2nd EGM**”) of the shareholders of the Company will be held at the registered office of the Company at 49, avenue J.F. Kennedy, L-1855 Luxembourg on 18 January 2016 at 10 a.m. with the same agenda as at the 1st EGM on:

AGENDA

1. Restatement of the Company’s articles of incorporation (the “**Articles**”) regarding general changes relating to, inter alia outdated references to laws and regulations and to provide for publication of notices to shareholders in the context of a liquidation or a merger of a sub-fund of the Company on the website of the Company at www.ubs.com/etf. In addition, amendment of the Articles in order to allow for the issuance of registered shares only, the consequence being that all bearer shares will be converted to registered shares.
2. Restatement of the Company's Articles in relation to certain shareholders' consent requirements.

A draft of the amended and restated Articles which are to be voted on can be obtained, free of charge, at the registered office of the Company and downloaded from the website www.ubs.com/etf.

Subject to the passing of the resolutions at the convened meeting, the effective date of the changes will be the date of the 2nd EGM, i.e. 18 January 2016.

Specific Rules of voting at the 2nd EGM

The shareholders are advised that there is no quorum required at the 2nd EGM and the decision in relation to point 1 of the agenda will be taken with a majority of 2/3 of the votes cast by the shareholders present or represented at the 2nd EGM and that the decision in relation to point 2 of the agenda will be taken at a majority of 75 % of the shares present or represented at the 2nd EGM.

Forms of proxy received for the 1st EGM held on 11 December 2015 remain valid and will be used to vote at the 2nd EGM, having the same agenda, unless expressly revoked.

If you cannot attend this meeting and if you want to be represented, please return a proxy, dated and signed to State Street Bank Luxembourg S.C.A., 49, avenue J.F. Kennedy, L-1855 Luxembourg, by fax followed by mail until 15 January 2016 to the attention of Mrs. Zakia Aouinti, fax number [+352 46 40 10 413](tel:+352464010413) or by e-mail at : luxembourg-domiciliarygroup@statestreet.com.

Proxy forms may be obtained by simple request at the same address.

Luxembourg, 14. December 2015
By Order of the Board of Directors

UBS ETF

Société d'Investissement à Capital Variable (SICAV)
Registered office: 49, avenue J.F. Kennedy, L-1855 Luxembourg
R.C.S. Luxembourg: no. B 83626

FORM OF PROXY

For use at the Reconvened Extraordinary General Meeting

I/we the undersigned, herewith give irrevocable proxy for all my/our shares of

UBS ETF (the "Company")

to the Chairman of the meeting with full power of substitution, to represent me/us at the extraordinary general meeting of the shareholders of UBS ETF (the "Meeting") to be held in Luxembourg at the registered office on **18 January 2016 at 10.00 a.m.** and at any meeting to be held thereafter for the same purpose, with the same agenda and in our name and on our behalf to act and vote on the matters set out in the following agenda:

AGENDA

1. Restatement of the Company's articles of incorporation (the "Articles") regarding general changes relating to, inter alia outdated references to laws and regulations and to provide for publication of notices to shareholders in the context of a liquidation or a merger of a sub-fund of the Company on the website of the Company at www.ubs.com/etf. In addition, amendment of the Articles in order to allow for the issuance of registered shares only, the consequence being that all bearer shares will be converted to registered shares.

FOR AGAINST ABSTAIN

2. Restatement of the Company's Articles in relation to certain shareholders' consent requirements.

FOR AGAINST ABSTAIN

Please indicate with an "X" in the appropriate boxes how you wish the proxy to vote. The proxy will exercise his/her discretion as to how he/she votes or whether he/she abstains from voting on any resolution referred to above if no instruction is given in respect of that resolution.

I/We hereby give and grant full power and authorisation to do and perform all and everything necessary or incidental to the exercise of the powers herein specified and I/we hereby ratify and confirm all that said proxies shall lawfully do or cause to be done by virtue hereof.

Name & Signature : _____

Date: _____

Note: Should you not be able to attend and want to be represented, kindly date, sign and return this form of proxy by fax and by mail until January 15th 2016 to the attention of Luxembourg Domiciliary team at fax number +352 46 40 10 413 or by e-mail at : luxembourg-domiciliarygroup@statestreet.com.

(訳 文)

UBS ETF
可変資本投資会社 (Société d'Investissement à Capital Variable) (シキャブ)
登録事務所：ルクセンブルク市L-1855 J.F. ケネディ通り 49 番地
RCS ルクセンブルク：B 83626 番

第2回臨時投資主総会

2015年12月11日付でUBS ETF（「**本投資法人**」）の臨時投資主総会（「**第1回臨時総会**」）が開催されましたが、下記の決議事項を可決するための定足数要件は満たされませんでした。したがって、本投資法人の第2回臨時投資主総会（「**第2回臨時総会**」）を、2016年1月18日午前10時より、ルクセンブルク市L-1855 J.F. ケネディ通り 49 番地に所在する本投資法人の登録事務所において、第1回臨時総会と同じ下記を決議事項として、開催いたしますので、ご通知申し上げます。

決議事項

1. 一般的な変更（とりわけ旧法令への言及）に関する、及び本投資法人のサブファンドの清算又は合併に関する投資主に対する通知の本投資法人ウェブサイト（www.ubs.com/etf）上での公告を可能にするための本投資法人定款（「**本定款**」）の改訂の件。また、記名式投資証券の発行のみを認める（この結果、無記名式投資証券は全て記名式投資証券に転換される。）ための本定款の修正の件。
2. 投資主の同意要件に関する本定款の改訂の件

決議の対象となる本定款の修正及び改訂案は、本投資法人の登録事務所において、又は本投資法人ウェブサイト（www.ubs.com/etf）でダウンロードすることにより、無料で入手することができます。

招集された総会において決議案が可決された場合、変更の効力発生日は、第2回臨時総会の招集日、すなわち2016年1月18日となります。

第2回臨時総会における採決に関する規則の詳細

第2回臨時総会においては、定足数要件はありません。決議事項第1項は、第2回臨時総会にご出席された投資主又はその代理人の投資口の3分の2以上の多数の賛成により決議され、決議事項第2項は、第2回臨時総会にご出席された投資主又はその代理人の投資口の75%以上の多数の賛成により決議されます。

2015年12月11日に開催された第1回臨時総会のために受領した委任状用紙は、明示的に取り消される場合を除き、同じ決議事項を有する第2回臨時総会において引き続き効力を有し、採決に使用されます。

ご本人様が第2回臨時総会にご出席することができず、代理人によるご出席を希望される場合、委任状に日付を記入及びご署名の上、ステート・ストリート・バンク・ルクセンブルク・エス・シー・エイ、ルクセンブルク市L-1855 J.F. ケネディ通り 49 番地を宛先として、2016年1月15日までに、ザキア・アウインティ（ファックス番号：[+352 46 40 10 413](tel:+352464010413)）宛てにファックス（封書で確認）又はEメール（luxembourg-domiciliarygroup@statestreet.com）でお送り下さい。

委任状用紙は、上記住所にご請求いただけます。

2015年12月14日、ルクセンブルク市
取締役会の命による

(訳 文)

UBS ETF

可変資本投資会社 (Société d'Investissement à Capital Variable) (シキャブ)

登録事務所：ルクセンブルク市 L-1855 J.F. ケネディ通り 49 番地

RCS ルクセンブルク：B 83626 番

委任状用紙

再招集された臨時投資主総会における使用のため

下記署名者は、本委任状により、その保有する UBS ETF (「貴投資法人」) の全投資口について、ルクセンブルク市に所在する貴投資法人の登録事務所にて 2016 年 1 月 18 日午前 10 時に開催が予定されている貴投資法人の臨時投資主総会 (「本総会」) 及びその後本総会と同一目的及び同一決議事項について開催される投資主総会において、署名者を代理する全権を委任されている総会の議長に、下記決議事項について、署名者の名前で、また署名者に代わって行為し、議決権を行使する取消不能の代理権を付与します。

決議事項

1. 一般的な変更 (とりわけ旧法令への言及) に関する、及び本投資法人のサブファンドの清算又は合併に関する投資主に対する通知の本投資法人ウェブサイト (www.ubs.com/etf) 上での公告を可能にするための本投資法人定款 (「本定款」) の改訂の件。また、記名式投資証券の発行のみを認める (この結果、無記名式投資証券は全て記名式投資証券に転換される。) ための本定款の修正の件。

賛 否 棄権

2. 投資主の同意要件に関する本定款の改訂の件

賛 否 棄権

代理人による投票を希望される該当箇所に「X」で印を付けて下さい。決議案について指示が与えられない場合は、上記のいずれの決議案についても、代理人はその裁量で投票するか又は棄権するかを決定することとなります。

署名者は、本委任状に記載する権限の行使に必要となる又はこれに付随する全ての事項を実行及び履行する全権を付与し、本委任状に基づき、当該委任が適法に行為する又は行為されることを全てここに承認し、確認します。

ご氏名及びご署名： _____

日付： _____

注：ご本人様をご出席することができず、代理人によるご出席を希望される場合、本委任状用紙に日付を記入及びご署名の上、2016 年 1 月 15 日までに、Luxembourg Domiciliary チーム (ファックス番号：+352 46 40 10 413) 宛てにファックス (封書で確認) 又は E メール luxembourg-domiciliarygroup@statestreet.com でお送り下さい。

Title I. Name - Registered office - Duration - Purpose

Art. 1. Name. There exists among the subscribers and all those who may become owners of shares hereafter issued, a public limited company (*«société anonyme»*) qualifying as an investment company with variable share capital (*«société d'investissement à capital variable»*) under the name of UBS ETF (hereinafter the **«Company»**).

Art. 2. Registered Office. The registered office of the Company is established in Luxembourg, Grand Duchy of Luxembourg. Branches, subsidiaries or other offices may be established either in the Grand Duchy of Luxembourg or abroad (but in no event in the United States of America, its territories or possessions) by decision of the **Board** of **Directors** (hereinafter the **«Board»**).

In the event that the Board determines that extraordinary political, economic or social developments have occurred or are imminent which would interfere with the normal activities of the Company at its registered office or with the ease of communication between such office and persons abroad, the registered office may be temporarily transferred abroad until the complete cessation of these abnormal circumstances; such provisional measures shall have no effect on the nationality of the Company which, notwithstanding such temporary transfer, will remain a Luxembourg corporation.

Art. 3. Duration. The Company is established for an unlimited period of time. The Company may at any time be dissolved by a resolution of the shareholders, adopted in the manner required for amendment of these Articles of Incorporation by law.

Art. 4. Purpose. The exclusive purpose of the Company is to invest the funds available to it in transferable securities and other assets permitted by law, with the purpose of diversifying investment risks and affording its shareholders the benefit of the management of the assets of the Company.

The Company may take any measures and carry out any transaction which it may deem useful for the fulfilment and development of its purpose to the largest extent permitted under the law of 2017 December 20022010 regarding undertakings for collective investment or any legislative replacements or amendments thereof (the **«Law of 2002-2010»**).

Title II. Share Capital - Shares - Net asset value

Art. 5. Share Capital. The capital of the Company shall at any time be equal to the total net assets of all Sub-funds of the Company as defined in Article 10 hereof and shall be represented by fully paid up shares of no par value, - as the Board may decide to issue within the relevant Sub-fund.

The Board of the Company may, at any time, establish different pools of assets, each constituting a sub-fund, a *«compartiment»* within the meaning of Article 133181 of the Law of 20022010 (each a **«Sub-fund»**), (which may as the Board may determine, be denominated in different currencies) for each class of shares or for two or more classes of shares in the manner described in Article 10 hereof; and the proceeds of the issue of shares of each Sub-fund be invested pursuant to Article 4 hereof for the exclusive benefit of the relevant Sub-fund in transferable securities or other assets permitted by law as the Board may from time to time determine in respect of each Sub-fund. The Company is one single entity; however the right of shareholders and creditors regarding a Sub-fund or raised by the constitution, operation or liquidation of a Sub-fund are limited to the assets of this Sub-fund, and the assets of a Sub-fund will be answerable exclusively for the rights of the shareholders relating to this Sub-fund and for those of the creditors whose claim arose in relation to the constitution, operation or liquidation of this Sub-fund. In the relations between the Company's shareholders, each Sub-fund is treated as a separate entity.

Within each Sub-fund, the Board may decide, in accordance with Article 7, if and from which date shares of different classes shall be offered for sale within a Sub-fund, those shares to be issued on terms and conditions as shall be decided by the Board.

The minimum capital shall be one million two hundred and fifty-thousand Euro (EUR 1,250,000.-) or any other amount which may be from time to time determined by any applicable law and has to be reached within six months after the date on which the Company has been authorised as a collective investment undertaking under Luxembourg law. The initial capital is fifty thousand Euro (EUR 50,000.-) divided into two (2) fully paid up shares of no par value of the Sub-fund *Fresco Euro STOXX 50*, class A.

Art. 6. Form of Shares. The ~~Board shall determine whether the~~ Company shall issue shares in ~~bearer and/or in~~ registered form— only.

~~Share certificates (hereinafter the «certificates») of the relevant class of any Sub-fund will be issued; if bearer certificates are to be issued, such certificates will be issued with coupons attached, in such denominations as the Board shall prescribe.~~

~~Certificates shall be signed by two directors. Such signatures shall be either manual, or printed, or in telefax. However, one of such signatures may be made by a person duly authorised thereto by the Board, in which case, it shall be manual.~~

~~The Company may issue temporary certificates in such form as the Board may determine.—~~

All issued registered shares of the Company shall be registered in the register of shareholders (hereinafter the ~~«Register»~~) which shall be kept by the Company or by one or more persons designated thereto by the Company, and such register shall contain the name of each owner of registered shares, his residence or elected domicile as indicated to the Company and the number of registered shares held by him and the amount paid up on each such share. ~~If bearer shares are issued, registered shares may be converted into bearer shares and bearer shares may be converted into registered shares at the request of the holder of such shares. A conversion of registered shares into bearer shares will be effected by cancellation of the registered share certificate, if any, and issuance of one or more bearer share certificates in lieu thereof, and an entry shall be made in the register of shareholders to evidence such cancellation. A conversion of bearer shares into registered shares will be effected by cancellation of the bearer certificate, and, if requested, by issuance of a registered share certificate in lieu thereof, and an entry shall be made in the register of shareholders to evidence such issuance. At the option of the Board, the costs of any such conversion may be charged to the shareholder requesting it.~~

~~Before shares are issued in bearer form and before registered shares shall be converted into bearer form, the Company may require assurances satisfactory to the Board that such issuance or conversion shall not result in such shares being held by a non-authorised person as defined in Article 9 hereof.~~

~~In case of bearer shares, the Company may consider the bearer as the owner of the shares; in case of registered shares, ~~the~~ The inscription of the shareholder's name in the register of shares evidences his right of ownership on such registered shares. The Company shall decide whether a certificate for such inscription shall be delivered to the shareholder (a "**Certificate**") or whether the shareholder shall receive a written confirmation of his shareholding.~~

~~If bearer shares are issued, transfer of bearer shares shall be effected by delivery of the relevant certificates.~~ Transfer of registered shares shall be effected (i) if ~~certificates~~Certificates have been issued, upon delivering the ~~certificate~~Certificate or ~~certificates~~Certificates representing such shares to the Company along with other instruments of transfer satisfactory to the Company, and (ii), if no share ~~certificates~~Certificates have been issued, by a written declaration of transfer to be inscribed in the register of shareholders, dated and signed by the transferor and transferee, or by persons holding suitable powers of attorney to act therefore. Any transfer of registered shares shall be entered into the register of shareholders.

Shareholders entitled to receive registered shares shall provide the Company with an address to which all notices and announcements may be sent. Such address will also be entered into the register of shareholders.

In the event that a shareholder does not provide an address, the Company may permit a notice to this effect to be entered into the register of shareholders and the shareholder's address will be deemed to be at the registered office of the Company, or at such other address as may be so entered into by the Company from time to time, until another address shall be provided to the Company by such shareholder. A shareholder may, at any time, change his address as entered into the register of shareholders by means of a written notification to the Company at its registered office, or at such other address as may be set by the Company from time to time.

If any shareholder can prove to the satisfaction of the Company that his share ~~eertificate~~Certificate has been mislaid or destroyed, then, at his request, a duplicate ~~eertificate~~Certificate may be issued under such conditions and guarantees (including but not restricted to a bond issued by an insurance company), as the Company may determine. At the issuance of the new share ~~eertificate~~Certificate, on which it shall be recorded that it is a duplicate, the original ~~eertificate~~Certificate in replacement of which the new one has been issued shall become void.

Mutilated ~~eertificates~~Certificates may be cancelled by the Company and replaced by new ~~eertificates~~Certificates.

The Company may, at its election, charge to the shareholder the costs of a replacement ~~eertificate~~Certificate and all reasonable expenses incurred by the Company in connection with the issue and registration thereof or in connection with the voiding of the original ~~eertificate~~Certificate.

The Company recognises only one single owner per share. If one or more shares are jointly owned or if the ownership of such share(s) is disputed, all persons claiming a right to such share(s) have to appoint one single attorney to represent such share(s) towards the Company. The failure to appoint such attorney implies a suspension of all rights attached to such share(s).

The Company may decide to issue fractional shares. Such fractional shares shall not be entitled to vote but shall be entitled to participate in the net assets of the Company on a *pro rata* basis. [Art. 7. Issue and Conversion of Shares.](#) ~~In the case of bearer shares, only certificates evidencing full shares will be issued.~~

[Art. 7. Issue and Conversion of Shares.](#) Issue of shares

The Board is authorised without limitation to issue at any time additional shares of no par value fully paid up, in any class within any Sub-fund, without reserving the existing shareholders a preferential right to subscribe for the shares to be issued. The Board may impose conditions on the issue of shares of the Company and may fix minimum subscription levels.

The shares are issued by the Company at the net asset value per share as calculated in accordance with Article 10 hereof. The issue price of shares to be issued is based on the net asset value per share of the relevant class of shares in the relevant Sub-fund, as determined in compliance with Article 10 hereof plus any additional premium or cost as determined by the Board and as disclosed in the current prospectus. Any taxes, commissions and other fees incurred in the respective countries in which Company shares are sold will also be charged.

Shares will only be allotted upon acceptance of the subscription and payment of the issue price. Payment of the issue price shall be satisfied, as the Board determines, in cash or in kind as set out hereinafter or both in kind and cash. Consideration for a contribution in kind of securities, the selection of which shall be made by the Company, shall be in compliance with the conditions set forth by Luxembourg law, in particular the obligation to issue a valuation report from an auditor qualifying as a *«réviseur d'entreprises agréé»*.

The issue price is payable within the time limit as determined by the Board but in any case not later than 6 business days after the dealing day at which the application for shares was approved, in this respect, dealing day means in relation to a Sub-fund, each day banks in Luxembourg are open for business and any of the principal regulated markets on which the securities held by that Sub-fund are listed are open for business, or such other day as the Board may from time to time determine, provided always that there will be at least 10 dealing days in each calendar month.

Applications received by the Company or by its duly appointed agents before the applicable subscription deadline as determined by the Board on each business day in Luxembourg shall be settled and paid under the conditions and within the time limits as determined by the Board.

The Board may delegate to any duly authorised director, manager, officer or to any other duly authorised agent the power to accept subscriptions, to receive payment of the price of the new shares to be issued and to deliver them.

The Company may, in the course of its sales activities and at its discretion, cease issuing shares, refuse purchase applications in whole or in part and suspend or limit in compliance with Article 11 hereof, the sale for specific periods or permanently, to individuals or corporate bodies in particular countries or areas.

Conversion of shares

The Board may decide from time to time that shareholders are entitled to request the conversion of whole or part of their shares, provided that the Board may (i) set restrictions, terms and conditions as to the right for and frequency of conversions between certain classes of shares and (ii) subject them to the payment of such charges and commissions as it shall determine. If the Board decided to allow conversions of shares, this possibility shall be mentioned in the Company's sales documents.

The price for the conversion of shares shall be computed by reference to the respective net asset value of the two classes of shares concerned, calculated on the same valuation time.

If as a result of any request for conversion the number or the aggregate net asset value of the shares held by any shareholder in any class of shares would fall below such number or such value as determined by the Board, then the Company may decide that this request be treated as a request for conversion for the full balance of such shareholder's holding of shares in such class.

The shares, which have been converted into shares of another class, shall be cancelled.

Art. 8. Redemption of Shares. Any shareholder may request the redemption of all or part of his shares by the Company, under the terms and procedures set forth by the Board in the sales documents for the shares and within the limits provided by law and these Articles of Incorporation.

Payment of the redemption price to a shareholder or to the financial intermediary having held the shares to be redeemed will be executed, as the directors determine, in cash in the base currency of the relevant Sub-fund or in another currency as may be determined from time to time by the Board, in kind as set out hereinafter or both in kind and cash within a period of time determined by the Board, but which will not exceed 8 business days for cash payments and 10 business days for in kind payments (if this is possible within the market settlement practice of the securities paid out in kind; under normal circumstances, payments in kind will be effected within 6 business days) after the dealing day on which the application for redemption was approved, provided the shares to be redeemed have been received by the Company prior to the payment of the redemption price.

The payment of the redemption price to any shareholder in kind will be made by allocating to the holder investments from the pool of assets set up in connection with such Sub-fund equal in value (calculated in the manner described in Article 10) to the value of the portion of the applicable redemption price to be paid in kind of the shares to be redeemed. The nature and type of assets to be transferred in such case shall be determined on a fair and reasonable basis at the discretion of the Board or its agents and without prejudicing the interests of the other holders of shares of the relevant Sub-fund. The costs of any such transfers shall be borne by the redeeming shareholder who agrees to receive a payment in kind instead of a payment in cash.

The redemption price is based on the net asset value per share less a redemption commission if the Board so decides, whose amount is specified in the sales documents for the shares. Moreover, any taxes, commissions and other fees incurred in the respective countries in which Company shares are sold will be charged.

If as a result of any request for redemption, the number or the aggregate net asset value of the shares held by any shareholder would fall below such number or such value as determined by the Board, then the Company may decide that this request be treated as a request for redemption for the full balance of such shareholder's holding of shares.

Further, if on any dealing day redemption and conversion requests pursuant to this Article exceed a certain level determined by the Board in relation to the net asset value of any Sub-fund, the Board may decide that part or all of such requests for redemption or conversion will be deferred for a period and in a manner that the Board considers to be in the best interests of the relevant Sub-fund. On the next dealing day following that period, these redemption and conversion requests will be met in priority to later requests.

A redemption request shall be irrevocable, except in case of and during any period of suspension of redemption. Any such request must be filled by the shareholder in written form (which, for these purposes includes a request given by cable, telegram, telex or telecopier, or any other similar way of communication subsequently confirmed in writing) at the registered office of the Company or, if the Company so decides, with any other person or entity appointed by it as its agent for redemption of shares, together with proper evidence of transfer or assignment.

The Board may impose such restrictions as it deems appropriate on the redemption of shares; the Board may, in particular, decide that shares are not redeemable during such period or in such circumstances as may be determined from time to time and provided for in the sales documents for the shares.

In the event of an excessively large volume of redemption applications, the Company may decide to delay execution of the redemption applications until the corresponding assets of the Company are sold without unnecessary delay.

The Company may at any time compulsorily redeem shares from shareholders who are excluded from the acquisition or ownership of Company shares.

All redeemed shares shall be cancelled.

Art. 9. Restrictions on Ownership of Shares. The Company may restrict or prevent the ownership of shares in the Company by any person, firm or corporate body, namely any person in breach of any law or requirement of any country or governmental authority and any person which is not qualified to hold such shares by virtue of such law or requirement or if in the opinion of the Company such holding may be detrimental to the Company, if it may result in a breach of any law or regulation, whether Luxembourg or foreign, or if as a result thereof the Company may become subject to laws (including without limitation tax laws) other than those of the Grand Duchy of Luxembourg (a ~~«non-qualified person»~~; "Non-Qualified Person").

For such purposes the Company may:

(A) decline to issue any shares and decline to register any transfer of a share, where it appears to it that such registry or transfer would or might result in legal or beneficial ownership of such shares by a ~~non-qualified person~~ Non-Qualified Person or a person holding more than a certain percentage of capital determined by the Board; and

(B) at any time require any person whose name is entered in, or any person seeking to register the transfer of shares on the register of shareholders, to furnish it with any information, eventually supported by affidavit, which it may consider necessary for the purpose of determining whether or not beneficial ownership of such shareholder's shares rests in an authorised person, or whether such registry will result in beneficial ownership of such shares by a ~~non-qualified person~~ Non-Qualified Person; and

(C) decline to accept the vote of any ~~non-qualified person~~ Non-Qualified Person at any meeting of shareholders of the Company; and

(D) where it appears to the Company that any ~~non-qualified person~~ Non-Qualified Person either alone or in conjunction with any other person is a beneficial owner of shares, direct such shareholder to sell his shares and to

provide to the Company evidence of the sale within thirty (30) days of the notice. If such shareholder fails to comply with the direction, the Company may compulsorily redeem or cause to be redeemed from any such shareholder all shares held in the following manner:

(1) The Company shall serve a second notice (the ~~«purchase notice»~~ "Purchase Notice") upon the shareholder holding such shares or appearing in the register of shareholders as the owner of the shares to be purchased, specifying the shares to be purchased as aforesaid, the manner in which the ~~purchase price~~ Purchase Price will be calculated and the name of the purchaser.

Any such notice may be served upon such shareholder by posting the same in a registered envelope addressed to such shareholder at his last address known to or appearing in the books of the Company. The said shareholder shall thereupon forthwith be obliged to deliver to the Company the share ~~certificate~~ Certificate or ~~certificates~~ Certificates representing the shares specified in the ~~purchase notice~~ Purchase Notice.

Immediately after the close of business on the date specified in the ~~purchase notice~~ Purchase Notice, such shareholder shall cease to be the owner of the shares specified in such notice and, ~~in the case of registered shares,~~ his name shall be removed from the register of shareholders, ~~and in the case of bearer shares, the certificate or certificates representing such shares shall be cancelled.~~

(2) The price at which each such share is to be purchased (the ~~«purchase price»~~ "Purchase Price") shall be an amount based on the net asset value per share as at the valuation time specified by the Board for the redemption of shares in the Company next preceding the date of the ~~purchase notice~~ Purchase Notice or next succeeding the surrender of the share ~~certificate~~ Certificate or ~~certificates~~ Certificates representing the shares specified in such notice, whichever is lower, all as determined in accordance with Article 10 hereof, less any service charge provided therein.

(3) Payment of the ~~purchase price~~ Purchase Price will be made available to the former owner of such shares normally in the currency fixed by the Board for the payment of the redemption price of the shares of the Company and will be deposited for payment to such owner by the Company with a bank in Luxembourg or elsewhere (as specified in the ~~purchase notice~~ Purchase Notice) upon final determination of the ~~purchase price~~ Purchase Price following surrender of the share ~~certificate~~ Certificate or ~~certificates~~ Certificates specified in such notice and unmatured distribution coupons attached thereto. Upon service of the ~~purchase notice~~ Purchase Notice as aforesaid such former owner shall have no further interest in such shares or any of them, nor any claim against the Company or its assets in respect thereof, except the right to receive the ~~purchase price~~ Purchase Price (without interest) from such bank following effective surrender of the share ~~certificate~~ Certificate or ~~certificates~~ Certificates as aforesaid. Any funds receivable by a shareholder under this paragraph, but not collected within a period of five years from the date specified in the ~~purchase notice~~ Purchase Notice, may not thereafter be claimed and shall revert to the relevant Sub-fund. The Board shall have power from time to time to take all steps necessary to perfect such reversion and to authorise such action on behalf of the Company.

(4) The exercise by the Company of the powers conferred by this Article shall not be questioned or invalidated in any case, on the ground that there was insufficient evidence of ownership of shares by any person or that the true ownership of any shares was otherwise than appeared to the Company at the date of any ~~purchase notice~~ Purchase Notice, provided in such case the said powers were exercised by the Company in good faith.

Art. 10. Calculation of Net Asset Value per Share. The net asset value of one Sub-fund share results from dividing the total net assets of the Sub-fund by the number of its shares in circulation. The net assets of each Sub-fund are equal to the difference between the asset values of the Sub-fund and its liabilities. The net asset value per share is calculated in the base currency of the relevant Sub-funds and may be expressed in such other currencies as the Board may decide.

Referring to Sub-funds for which different classes of shares have been issued, the net asset value per share is calculated for each class of shares. To this effect, the net asset value of the Sub-fund attributable to the relevant class is divided by the total outstanding shares of that class.

The total net assets of the Company are expressed in EUR and correspond to the difference between the total assets of the Company and its total liabilities. For the purpose of this calculation, the net assets of each Sub-fund, if they are not denominated in EUR, are converted into EUR and added together.

I. The assets of the Sub-funds shall include:

- (1) all cash in hand, receivable or on deposit, including any interest accrued thereon;
- (2) all bills and notes payable on demand and any account due (including the proceeds of securities sold but not yet collected);
- (3) all securities, shares, bonds, time notes, debentures, debenture stocks, subscription rights, warrants, options, and other securities, money market instruments and similar assets owned or contracted for by the Company (provided that the Company may make adjustments in a manner not inconsistent with paragraph (a) below with regard to fluctuations in the market value of securities caused by trading ex-dividends, ex-rights or by similar practices);
- (4) all interest accrued on any interest-bearing assets owned by the relevant Sub-fund except to the extent that the same is included or reflected in the principal amount of such asset;
- (5) all stock dividends, cash dividends and cash distributions receivable by the Company to the extent information thereon is reasonably available to the Company;
- (6) the preliminary expenses of the relevant Sub-fund, including the cost of issuing and distributing shares of the Company, insofar as the same have not been written off;
- (7) the liquidating value of all forward contracts and all call or put options the Company has an open position in;
- (8) all other assets of any kind and nature including expenses paid in advance.

The value of such assets shall be determined as follows:

(a) the value of any cash on hand or on deposit, bills and demand notes and accounts receivable, prepaid expenses, cash dividends and interest declared or accrued as aforesaid and not yet received is deemed to be the full amount thereof, unless in any case the same is unlikely to be paid or received in full, in which case the value thereof is arrived at after making such discount as may be considered appropriate in such case to reflect the true value thereof;

(b) securities listed on a recognised stock exchange or dealt on any other regulated market, as defined in Article 17, section 1), paragraphs (a), (b) and (c) hereunder (a **«Regulated Market»**) are valued at their last available closing prices, or, in the event that there are several such markets, on the basis of their last available closing prices on the principal market for the relevant security, provided that such closing prices used are normally the same as those used by the index provider in calculating the value of each Sub-fund's index, but in the event that the last available price does not truly reflect the fair market value of the relevant securities, the value of such securities are defined by the Board based on the reasonably foreseeable sales price determined prudently and in good faith;

(c) securities not listed or traded a Regulated Market are valued on the basis of the probable sales price determined prudently and in good faith by the Board;

(d) the liquidating value of futures, forward or options contracts not traded on exchanges or on other organised markets means their net liquidating value determined, pursuant to the policies established by the Board, on a basis consistently applied for each different variety of contracts. The liquidating value of futures, forward or options contracts traded on Regulated Markets are based upon the last available settlement prices of these contracts on Regulated Markets on which the particular futures, forward or options contracts are traded by the Company; provided that if a futures, forward or options contract can not be liquidated on the day with respect to which net assets are being

determined, the basis for determining the liquidating value of such contract is such value as the Board may deem fair and reasonable;

(e) interest rate swaps are valued at their market value established by reference to the applicable interest rates curves. Index and financial instruments related swaps are valued at their market value established by base to the applicable index or financial instrument. The valuation of the index or financial instrument related swap agreement is based upon the market value of such swap transaction established in good faith pursuant to procedures established by the Board;

(f) all other securities and other assets are valued at fair market value as determined in good faith pursuant to procedures established by the Board.

The value of all assets and liabilities not expressed in the base currency of the Sub-fund will be converted into the base currency of the Sub-fund at the rate of exchange prevailing on the principal Regulated Market of such asset on the dealing day preceding the valuation time. The Board, in its discretion, may permit some other method of valuation to be used, if it considers that such valuation better reflects the fair realisation value of any asset of the Company.

In the case of extensive redemption applications, the Company may establish the value of the shares of the relevant Sub-fund on the basis of the prices at which the necessary sales of assets of the Company are effected. In such an event, the same basis for calculation shall be applied for subscription and redemption applications submitted at the same time.

All valuation regulations and determinations shall be interpreted and made in accordance with generally accepted accounting principles.

If since the time of determination of the net asset value there has been a material change in the quotations in the markets on which a substantial portion of the investments of the Company attributable to the relevant Sub-fund are dealt in or quoted, the Company may, in order to safeguard the interests of the shareholders and the Company, cancel the first valuation and carry out a second valuation.

In the absence of bad faith, negligence or manifest error, every decision in calculating the net asset value taken by the Board or by the central administrator which the Board appoints for the purpose of calculating the net asset value, shall be final and binding on the Company and present, past or future shareholders.

II. The liabilities of the Sub-funds shall include:

1) all loans, bills and accounts payable;

2) all accrued interest on loans of the Sub-funds (including accrued fees for commitment for such loans);

3) all accrued or payable expenses (including as applicable, administrative expenses, advisory and management fees, including incentive fees, custodian fees, corporate agents' fees and management company fees);

4) all known liabilities, present and future, including all matured contractual obligations for payments of money, including the amount of any unpaid distributions declared by the Sub-fund;

5) an appropriate provision for future taxes based on capital and income to the calculation day, as determined from time to time by the Company, and other reserves (if any) authorised and approved by the Board, as well as such amount (if any) as the Board may consider to be an appropriate allowance in respect of any contingent liabilities of the Company;

6) all other liabilities of each Sub-fund of whatsoever kind and nature reflected in accordance with generally accepted accounting principles. In determining the amount of such liabilities each Sub-fund shall take into account all expenses payable by the Company/Sub-fund which shall comprise formation expenses, fees payable to the management company (if any), its investment managers or investment advisors, including performance related fees, fees, expenses,

disbursements and out-of-pocket expenses payable to its accountants, custodian and its correspondents, domiciliary, administrative, registrar and transfer agents, any paying agent, any distributors and permanent representatives in places of registration, as well as any other agent employed by the Company respectively the Sub-funds, the remuneration of the directors and their reasonable out-of-pocket expenses, insurance coverage and reasonable travelling costs in connection with board meetings, fees and expenses for legal and auditing services, any fees and expenses involved in registering and maintaining the registration of the Company with any Governmental agencies or stock exchanges in the Grand Duchy of Luxembourg and in any other country, licensing fees for the use of the various indexes, reporting and publishing expenses, including the cost of preparing, translating, printing, advertising and distributing prospectuses, explanatory memoranda, periodical reports or registration statements, the costs of publishing the daily net asset value and any information relating to the estimated value of a Sub-fund, the cost of printing ~~certificates~~Certificates, and the costs of any reports to shareholders, the cost of convening and holding shareholders' and Board meetings, all taxes, duties, governmental and similar charges, and all other operating expenses, including the cost of buying and selling assets, transaction fees, the cost of publishing the issue and redemption prices, interests, bank charges and brokerage, postage, insurance, telephone and telex. The Sub-fund may accrue administrative and other expenses of a regular or recurring nature based on an estimated amount rateably for yearly or other periods.

III. The assets and liabilities shall be allocated as follows:

The Board shall establish a Sub-fund in respect of each class of shares and may establish a Sub-fund in respect of two or more classes of shares in the following manner:

a) If two or more classes of shares relate to one Sub-fund, the assets attributable to such classes shall be commonly invested pursuant to the specific investment policy of the Sub-fund concerned. Within a Sub-fund, classes of shares may be defined from time to time by the Board so as to correspond to (i) a specific distribution policy, such as entitling to distributions (~~«distribution shares»~~)("Distribution Shares") or not entitling to distributions (~~«capitalisation shares»~~)("Capitalisation Shares") and/or (ii) a specific sales and redemption charge structure and/or (iii) a specific management or advisory fee structure and/or other criteria as the Board may determine;

b) The proceeds to be received from the issue of shares of a class shall be applied in the books of the Company to the Sub-fund corresponding to that class of shares, provided that if several classes of shares are outstanding in such Sub-fund, the relevant amount shall increase the proportion of the net assets of such Sub-fund attributable to the class of shares to be issued;

c) Assets, and liabilities, income and expenditure applied to a Sub-fund shall be attributable to the classes of shares corresponding to such Sub-fund;

d) Where any asset is derived from another asset, such derivative asset shall be applied in the books of the Company to the same Sub-fund as the assets from which it was derived and on each revaluation of an asset, the increase or diminution in value shall be applied to the relevant Sub-fund;

e) Where the Company incurs a liability which relates to any asset of a particular Sub-fund or to any action taken in connection with an asset of a particular Sub-fund, such liability shall be allocated to the relevant Sub-fund;

f) In the case where any asset or liability of the Company cannot be considered as being attributable to a particular Sub-fund, such asset or liability shall be allocated to all the Sub-funds *pro rata* to the net asset values of the relevant classes of shares or in such other manner as determined by the Board acting in good faith;

g) Upon the payment of distributions to the holders of any class of shares, the net asset value of such class of shares shall be reduced by the amount of such distributions.

IV. For the purpose of the Net Asset Value computation

1) Shares of the Company to be redeemed under Article 8 hereof shall be treated as existing and taken into account until immediately after the time specified by the Board on the relevant valuation time, and from such time and until paid by the Company the price therefore shall be deemed to be a liability of the Company;

2) Shares to be issued by the Company shall be treated as being in issue as from the time specified by the Board on the valuation time, and from such time and until received by the Company the price therefore shall be deemed to be a debt due to the Company;

3) All investments, cash balances and other assets expressed in currencies other than the currency in which the net asset value for the relevant Sub-fund is calculated shall be valued after taking into account the rate of exchange prevailing on the principal Regulated Market of each such asset on the dealing day preceding the valuation time and

4) Where on any valuation time the Company has contracted to:

- purchase any asset, the value of the consideration to be paid for such asset shall be shown as a liability of the Company and the value of the asset to be acquired shall be shown as an asset of the Company;

- sell any asset, the value of the consideration to be received for such asset shall be shown as an asset of the Company and the asset to be delivered shall not be included in the assets of the Company;

provided however, that if the exact value or nature of such consideration or such asset is not known on such valuation time, then its value shall be estimated by the Board.

Art. 11. Frequency and Temporary Suspension of the Calculation of the Net Asset Value per Share and of the Issue, Redemption and Conversion of Shares. The net asset value per share and the price for the issue and redemption of the shares shall be calculated from time to time by the Company or any agent appointed thereto by the Company, at least twice monthly at a frequency determined by the Board, such date or time of calculation being referred to herein as the **«Valuation Time»**.

The Board may impose restrictions on the frequency at which shares shall be issued; the Board may, in particular, decide that shares shall only be issued during one or more offering periods or at such other periodicity as provided for in the sales documents of the shares.

The Company may suspend the determination of the net asset value per share and the issue, conversion and redemption of shares in any Sub-fund from its shareholders:

a) during any period when any of the principal stock exchanges or other markets on which any substantial portion of the investments of the Company attributable to such Sub-fund from time to time is quoted or dealt in, or when the foreign exchange markets corresponding to the currencies in which the net asset value or a considerable portion of the relevant Sub-fund's assets are denominated, is closed otherwise than for ordinary holidays, or during which dealings thereon are restricted or suspended, provided that the closing of such exchange or such restriction or suspension affects the valuation of the investments of the Sub-fund quoted thereon; or

b) during the existence of any state of affairs which constitutes an emergency as a result of which disposals or valuation of assets owned by the Company would be impracticable or such disposal or valuation would be detrimental to the interests of shareholders; or

c) during any breakdown in the means of communication normally employed in determining the price or value of any of the investments of such Sub-fund or the current price or values on any stock exchange in respect of the assets attributable to such Sub-fund; or

d) when for any other reason the prices of any investments owned by the Company cannot promptly or accurately be ascertained; or

e) during any period when the Company is unable to repatriate funds for the purpose of making payments on the redemption of the shares or during which any transfer of funds involved in the realisation or acquisition of investments or payments due on redemption of shares cannot in the opinion of the Board be effected at normal rates of exchange; or

f) upon the publication of a notice convening a general meeting of shareholders for the purpose of resolving the winding-up of the Company, or of any Sub-funds.

Any such suspension shall be published, if appropriate, by the Company and may be notified to shareholders having made an application for subscription, conversion or redemption of shares for which the calculation of the net asset value has been suspended.

Title III. Administration and supervision

Art. 12. Directors. The Company shall be managed by a Board composed of not less than three members, who need not be shareholders of the Company. They shall be elected for a term not exceeding six years. The directors shall be elected by the shareholders at a general meeting of shareholders; the latter shall further determine the number of directors, their remuneration and the term of their office. Save in respect of those directors to be elected by the general meeting of shareholders to be held immediately after the incorporation of the Company, only candidates presented by the Nomination Committee (as foreseen by Article 16 of these Articles of Incorporation) may be appointed directors.

Directors shall be elected by the majority of the votes of the shares present or represented.

Any director may be removed with or without cause or be replaced at any time by resolution adopted by the general meeting of shareholders.

In the event of a vacancy in the office of director, the remaining directors may temporarily fill such vacancy. Only candidates presented by the Nomination Committee may be appointed. The shareholders shall take a final decision regarding such nomination at their next general meeting of shareholders.

The Board will operate in accordance with its internal rules and regulations as determined and amended or supplemented from time to time by a decision of the Board taken in each case at a majority of seventy five percent (75%) of all directors in office. The internal rules and regulations shall be binding upon all organs of the Company.

Art. 13. Board meetings. The Board shall choose from among its members a chairman, and may choose from among its members one or more vice-chairmen. It may also choose a secretary, who need not be a director, who shall write and keep the minutes of the meetings of the Board and of the shareholders. The Board shall meet upon call by the chairman or any two directors, at the place indicated in the notice of meeting.

The chairman shall preside at the meetings of the directors and of the shareholders. In his absence, the shareholders or the board members shall decide by a majority vote that another director, or in case of a shareholders' meeting, that any other person shall be in the chair of such meetings.

The Board may appoint any officers, including a general manager and any assistant general managers as well as any other officers that the Company deems necessary for the operation and management of the Company. Such appointments may be cancelled at any time by the Board. The officers need not be directors or shareholders of the Company. Unless otherwise stipulated by these Articles of Incorporation, the officers shall have the rights and duties conferred upon them by the Board.

Written notice of any meeting of the Board shall be given to all directors at least twenty-four hours prior to the date set for such meeting, except in circumstances of emergency, in which case the nature of such circumstances shall be set forth in the notice of meeting. This notice may be waived by consent in writing, by telegram, telex, telefax or any other

similar means of communication. Separate notice shall not be required for meetings held at times and places fixed in a resolution adopted by the Board.

Any director may act at any meeting by appointing in writing, by telegram, telex or telefax or any other similar means of communication another director as his proxy. A director may represent several of his colleagues.

Any director may participate in a meeting of the Board by conference call or similar means of communications equipment whereby all persons participating in the meeting can hear each other, and participating in a meeting by such means shall constitute presence in person at such meeting.

The directors may only act at duly convened meetings of the Board. The directors may not bind the Company by their individual signatures, except if specifically authorised thereto by resolution of the Board.

The Board can deliberate or act validly only if at least the majority of the directors are present or represented.

Resolutions of the Board will be recorded in minutes signed by the chairman of the meeting. Copies of extracts of such minutes to be produced in judicial proceedings or elsewhere will be validly signed by the chairman of the meeting or any two directors.

Resolutions are taken by a majority vote of the directors present or represented.

Resolutions in writing approved and signed by all directors shall have the same effect as resolutions voted at the directors' meetings; each director shall approve such resolution in writing, by telegram, telex, telefax or any other similar means of communication. Such approval shall be confirmed in writing and all documents shall form the record that proves that such decision has been taken.

Art. 14. Powers of the Board. The Board is vested with the broadest powers to perform all acts of disposition and administration within the Company's purpose, in compliance with the investment policy as determined in Article 17 hereof.

All powers not expressly reserved by law or by the present Articles of Incorporation to the general meeting of shareholders are in the competence of the Board.

The Company may appoint a management company submitted to Chapter ~~1315~~ of the Law of ~~2002~~2010 on undertakings for collective investment, as amended from time to time, in order to carry out the functions of collective management as these functions are described in Annex II of the Law of ~~2002~~2010 on undertakings for collective investment, as amended from time to time.

~~Any resolution to terminate or substantially modify the following agreements will have to be approved by the general meeting of shareholders in the manner as described in Article 29 of these Articles of Incorporation.~~

~~*The advisory agreement concluded between the Company, respectively the Company's appointed management company, as far as required by law, and UBS ETF Advisory Holding S.A., Luxembourg.~~

~~*The portfolio management agreement concluded between the Company, respectively the Company's appointed management company, as far as required by law, and UBS Asset Management Limited, London.~~

~~*The distribution agreement concluded between the Company, respectively the Company's appointed management company, as far as required by law and UBS AG, Basle/Zurich.~~

—

Art. 15. Corporate Signature. Vis-à-vis third parties, the Company is validly bound by the joint signatures of any two directors or by the joint or single signature of any person(s) to whom authority has been delegated by the Board.

Art. 16. Delegation of power. The Board of the Company may delegate its powers to conduct the daily management and affairs of the Company (including the right to act as authorised signatory for the Company in the frame of the daily management) and its powers to carry out acts in furtherance of the corporate policy and purpose to one or several physical persons or corporate entities, which need not to be members of the Board. The Board may furthermore appoint other agents, who need not to be members of the board and who will have the powers determined by the Board.

The Board may create from time to time one or several committees composed of Board members and/or external persons and to which it may delegate powers and roles as appropriate. The Company shall operate in accordance with the internal rules and regulations as defined in Article 12 of these Articles of Incorporation.

In any event, the Board shall create a Nomination Committee, which shall be in charge of establishing the list of candidates out of which the members of the Board are elected by the general meeting of shareholders.

Art. 17. Investment Policies and Restrictions. The Board, based upon the principle of risk diversification, has the power to determine the investment policies and strategies of the Company and the course of conduct of the management and business affairs of the Company, within the restrictions as shall be set forth by the Board in compliance with the Law of [20022010](#) or be laid down in the laws and regulations of those countries where the shares are offered for sale to the public, or shall be adopted from time to time by resolutions of the Board and as shall be described in any prospectus referring to the offer of the shares.

(1) In the determination and implementation of the investment policy the Board may cause the assets of each of the Company's Sub-funds to be invested in:

a) transferable securities and money market instruments admitted to or dealt in on a regulated market as defined in article ~~1, point 13 of the Directive 93/22/EEC~~ [4 \(1\) \(14\) of Directive 2004/39/EC of the European Parliament and of the Council of 21 April 2004 \(or any directive replacing said directive\)](#) ;

b) transferable securities and money market instruments dealt in on another regulated market in a Member State of the European Union which operates regularly and is recognised and open to the public;

c) transferable securities and money market instruments admitted to official listing on a stock exchange in a non-Member State of the European Union or dealt in on another regulated market in a non-Member State of the European Union which operates regularly and is recognised and open to the public, located within any other country of Europe, Asia, Oceania, the American continents or Africa;

d) recently issued transferable securities and money market instruments, provided that

- the terms of issue include an undertaking that application will be made for admission to official listing on a stock exchange or to another regulated market referred to under a) to c) above; such admission is secured within one year of issue;

e) [Shares or](#) units of UCITS authorised according to Directive [85/611/EEC](#) [2009/65/EC](#) and/or other [undertakings for collective investment \(the "UCIs", each a "UCI"\)](#) within the meaning of [the first article 1 \(2\)\(a\)](#) and [second indent of Article 1\(2\)\(b\)](#) of Directive [85/611/EEC](#) [2009/65/EC](#), should they be situated in a Member State ~~of the European Union~~ or not, provided that:

- such other UCI are authorised under laws which provide that they are subject to supervision considered by the CSSF to be equivalent to that laid down in [Community](#) [EU](#) law, and that cooperation between authorities is sufficiently ensured;

- the level of guaranteed protection for unit-holders in such other UCI is equivalent to that provided for unit-holders in a UCITS, and in particular that the rules on asset segregation, borrowing, lending, and uncovered sales of transferable securities and money market instruments are equivalent to the requirements of Directive [85/611/EEC](#) [2009/65/EC](#);

- the business of the other UCI is reported in half-yearly and annual reports to enable an assessment to be made of the assets and liabilities, income and operations over the reporting period;

- no more than 10% of the UCITS or the other UCI assets, whose acquisition is contemplated, can be, according to its instruments of incorporation, invested in aggregate in units of other UCITS or other UCIs;

The Company's board of directors may limit the possibility for a sub-fund to invest in units of other UCITS or other UCIs for more than 10% of its assets;

f) deposits with credit institutions which are repayable on demand or have the right to be withdrawn, and maturing in no more than ~~twelve~~ [\(12-twelve\)](#) months, provided that the credit institution has its registered office in a ~~state included in Member State or, if the Zone A, as defined by paragraph 24 of Part I~~ [registered office](#) of the ~~CSSF Circular letter 2000/10, as amended~~ [credit institution is situated in a non-Member State, provided that it is subject to prudential rules considered by the competent authorities of UCITS home Member State as equivalent to those laid down in EU law](#);

g) financial derivative instruments, including equivalent cash-settled instruments, dealt in on a regulated market referred to in sub-paragraphs a), b) and c); and/or financial derivative instruments dealt in over-the-counter (~~«OTC derivatives»~~; [Derivatives](#)"), provided that

- the underlying consists of instruments covered by this paragraph (1), financial indices, interest rates, foreign exchange rates or currencies, in which the Company may invest according to the investment objectives of its Sub-funds as stated in the these ~~articles~~ [Articles](#) of ~~incorporation~~ [Incorporation](#),

- the counter-parties to OTC ~~derivative~~ [Derivative](#) transactions are institutions subject to prudential supervision, and belonging to the categories approved by the CSSF, and

- the OTC ~~derivatives~~ [Derivatives](#) are subject to reliable and verifiable valuation on a daily basis and can be sold, liquidated or closed by an offsetting transaction at any time at their fair market value at the Company's initiative;

h) money market instruments other than those dealt in on a regulated market and referred to in Article 1 of the Law of ~~2002~~ [2010](#), if the issuer of such instruments is itself regulated for the purpose of protecting investors and savings, and provided that they are

- issued or guaranteed by a central, regional or local authority, a central bank of a Member State, the European Central Bank, the European Union or the European Investment Bank, a non-Member State or, in the case of a Federal State, by one of the members making up the federation, or by a public international body to which one or more Member States belong, or

- issued by an undertaking any securities of which are dealt in on regulated markets referred to in sub-paragraphs a), b) or c), or

- issued or guaranteed by an establishment subject to prudential supervision, in accordance with criteria defined by [CommunityEU](#) law or by an establishment which is subject to and comply with prudential rules considered by the CSSF to be at least as stringent as those laid down by [CommunityEU](#) law, or

- issued by other bodies belonging to the categories approved by the CSSF provided that investments in such instruments are subject to investor protection equivalent to that laid down in the first, the second or the third indent and provided that the issuer is a company whose capital and reserves amount at least to ten million Euro (EUR 10,000,000) and which presents and publishes its annual accounts in accordance with ~~Fourth~~ [Directive](#)

[78/660/EEC2013/34/EU, as amended](#), is an entity which, within a group of companies which includes one or several listed companies, is dedicated to the financing of the group or is an entity which is dedicated to the financing of securitisation vehicles which benefit from a banking liquidity line.

(2) However:

The Company may invest no more than 10% of the assets of any Sub-fund in transferable securities and money market instruments other than those referred to in paragraph (1) above;

(3) Moreover:

a) The Company may, for one or more of its Sub-funds, may have as its investment

policy the aim to replicate the composition of a certain stock or debt securities index which is recognised by the CSSF, on the following basis:

- the index's composition is sufficiently diversified;
- the index represents an adequate benchmark for the market to which it refers;
- it is published in an appropriate manner.

Without prejudice to any other applicable limits, the Company may, for the concerned Sub-funds, invest up to a maximum of 20% of its assets in shares and/or debt securities issued by the same body; this limit is of 35% where that proves to be justified by exceptional market conditions, in particular in regulated markets where certain transferable securities or money market instruments are highly dominant. The investment up to this 35% limit is only permitted for a single issuer.

The Sub-funds the investment policy of which is the tracking of an index may achieve the exposure to the component securities of such index either by direct holding of securities, or by indirectly through the use of financial derivative instruments.

b) The Company may acquire movable and immovable property which is essential for the direct pursuit of its business;

c) The Company may not acquire either precious metals or certificates representing them.

d) The Company may hold ancillary liquid assets.

e) The Company is authorised for each of its Sub-funds to employ techniques and instruments relating to transferable securities and money market instruments under the conditions and within the limits laid down by the CSSF provided that such techniques and instruments are used for the purpose of efficient portfolio management. When these operations concern the use of derivative instruments, these conditions and limits shall conform to the provisions laid down in the present [articlesArticles of Incorporation](#) as well as in the Company's prospectus. Under no circumstances shall these operations cause the Company to diverge, for any Sub-fund, from its investment objectives as laid down, the case being for the relevant Sub-fund, in these articles or in the Company's prospectus.

f) The Company may further invest up to one hundred percent (100%) of the net assets of any Sub-fund, in accordance with the principle of risk spreading, in transferable securities issued or guaranteed by a EU Member State, by its local authorities, by another approved country or by public international bodies of which one or more EU Member States are members. In principle approved countries must be OECD Member States, unless explicitly stated otherwise in the sales prospectus. In any case, the relevant Sub-fund must hold securities from at least six different issues and securities from one issue do not account for more than thirty percent (30%) of the total net assets of a Sub-fund.

The Board, acting in the best interests of the Company, may decide, in the manner described in the sales documents for the shares of the Company, that (i) all or part of the assets of the Company or of any Sub-fund be co-managed on a segregated basis with other assets held by other investors, including other undertakings for collective investment and/or their sub-funds, or that (ii) all or part of the assets of two or more Sub-funds be co-managed amongst themselves on a segregated or on a pooled basis.

~~**Art. 18. Investment Advisor.** The Board of the Company may appoint an investment advisor (hereinafter the «Investment Advisor») who shall supply the Company with recommendation and advice with respect to the Company's investment policy pursuant to Article 17 hereof.~~

~~**Art. 19. Conflict of Interest.** No contract or other transaction between the Company and any other company or firm shall be affected or invalidated by the fact that any one or more of the directors or officers of the Company is interested in, or is a director, associate, officer or employee of such other company or firm. Any director or officer of the Company who serves as a director, officer or employee of any company or firm with which the Company shall contract or otherwise engage in business shall not, by reason of such affiliation with such other company or firm, be prevented from considering and voting or acting upon any matters with respect to such contract or other business.~~

In the event that any director or officer of the Company may have in any transaction of the Company an interest different to the interests of the Company, such director or officer shall make known to the Board such conflict of interest and shall not consider or vote on any such transaction, and such transaction and such director's or officer's interest therein shall be reported to the next succeeding general meeting of shareholders.

The term «conflict of interest», as used in the preceding sentence, shall not include any relationship with or without interest in any matter, position or transaction involving the sponsor, the Portfolio Managers, the Investment Advisors, the Custodian, the distributors as well as any other person, company or entity as may from time to time be determined by the Board on its discretion.

Art. 2019. Indemnification of Directors. The Company may indemnify any director or officer, and his heirs, executors and administrators, against expenses reasonably incurred by him in connection with any action, suit or proceeding to which he may be made a party by reason of his being or having been a director or officer of the Company or, at its request, of any other company of which the Company is a shareholder or a creditor and from which he is not entitled to be indemnified, except in relation to matters as to which he shall be finally adjudged in such action, suit or proceeding to be liable for gross negligence or misconduct; in the event of a settlement, indemnification shall be provided only in connection with such matters covered by the settlement as to which the Company is advised by counsel that the person to be indemnified did not commit such a breach of duty. The foregoing right of indemnification shall not exclude other rights to which he may be entitled.

Art. 2120. Auditors. The accounting data related in the Annual Report of the Company shall be examined by an auditor («réviseur d'entreprises agréé») appointed by the general meeting of shareholders and remunerated by the Company.

The Auditor shall fulfil all duties prescribed by the Law of ~~2002~~2010.

Title IV. General meetings - Accounting year - Distributions

Art. 2221. General. The general meeting of shareholders shall represent the entire body of shareholders of the Company. Its resolutions shall be binding upon all the shareholders of the Company. It shall have the broadest powers to order, carry out or ratify acts relating to the operations of the Company.

Art. 2322. General Meetings. The general meeting of shareholders shall meet upon call by the Board. It may also be called upon the request of shareholders representing at least one fifth of the share capital.

The annual general meeting of shareholders shall be held in accordance with Luxembourg law at Luxembourg-City at a place specified in the notice of meeting, on the 15th day of April at 11h30 a.m.

If such day is not a business day in Luxembourg, the annual general meeting of shareholders shall be held on the next following business day.

Other meetings of shareholders may be held at such places and times as may be specified in the respective notices of meeting.

Shareholders shall meet upon call by the Board pursuant to a notice setting forth the agenda sent at least eight days prior to the meeting to each registered shareholder at the shareholder's address in the register of shareholders. The giving of such notice to registered shareholders need not be justified to the meeting. The agenda shall be prepared by the Board except in the instance where the meeting is called on the written demand of the shareholders in which instance the Board may prepare a supplementary agenda.

~~If bearer shares are issued, the notice of meeting shall, in addition, be published as provided for by law in the «Mémorial C, Recueil des Sociétés et Associations», in one or more Luxembourg newspapers, and in such other newspapers as the Board may decide.~~

If all shares are in registered form and if no publications are made, notices to shareholders may be mailed by registered mail only.

If all shareholders are present or represented and consider themselves as being duly convened and informed of the agenda, the general meeting of shareholders may take place without notice of meeting.

The Board may determine all other conditions that must be fulfilled by shareholders in order to attend any meeting of shareholders.

The business transacted at any meeting of the shareholders shall be limited to the matters contained in the agenda (which shall include all matters required by law) and business incidental to such matters.

Each share in whatever Sub-fund and class, regardless of the net asset value per share of such class within such Sub-fund is entitled to one vote, in compliance with Luxembourg law and these Articles of Incorporation. Only full shares are entitled to vote. A shareholder may act at any meeting of shareholders by giving a written proxy to another person, who needs not to be a shareholder and who may be a director of the Company.

Unless otherwise provided by law or herein, resolutions of the general meeting of shareholders are passed by a simple majority vote of the shareholders present or represented.

The shareholders of the class or classes issued in respect of any Sub-fund may hold, at any time, general meetings of shareholders to decide on any matters which relate exclusively to such Sub-fund.

In addition, the shareholders of any class of shares may hold, at any time, general meetings of shareholders to decide on any matters which relate exclusively to such class.

The provisions of this Article [2322](#), paragraph 1, 2, 6, 7, 8, 9 and 10 shall apply to such general meetings of shareholders.

Unless otherwise provided for by law or herein, resolutions of the general meeting of shareholders of a Sub-fund or of a class of shares are passed by a simple majority vote of the shareholders present or represented.

Any resolution of the general meeting of shareholders of the Company, affecting the rights of the holders of shares of any class vis-à-vis the rights of the holders of shares of any other class or classes, shall be subject to a resolution of the

general meeting of shareholders of such class or classes in compliance with Article 68 of the law of August 10, 1915 on commercial companies, as amended.

Art. 2423. Liquidation and Merging of Sub-funds. In the event that for any reason the value of the total net assets in any Sub-fund or the value of the net assets of any class of shares within a Sub-fund has decreased to, or has not reached, an amount determined by the Board to be the minimum level for such Sub-fund, or such class of shares, to be operated in an economically efficient manner or in case of a substantial modification in the political, economic or monetary situation or as a matter of economic rationalisation, the Board may decide to redeem all the shares of the relevant class or classes at the net asset value per share (taking into account actual realisation prices of investments and realisation expenses) calculated on the valuation time at which such decision shall take effect less *pro rata* the subscription/redemption fee (or, in the case of cash redemptions, cash redemption charge) and any transfer taxes and any liquidation costs incurred. The Company shall serve a notice to the holders of the relevant class or classes of shares prior to the effective date for the compulsory redemption, which will indicate the reasons for, and the procedure of, the redemption operations: ~~registered holders shall be notified in writing;~~ the Company shall inform ~~holders of bearer shares~~ shareholders to the extent required by Luxembourg laws and regulations or otherwise deemed appropriate by the Board, by publication of a notice, ~~in newspapers to be a newspaper~~ determined by the Board, and/or sent to the shareholders and/or communicated via other means prior to the effective date of the liquidation. Unless it is otherwise decided in the interests of, or to keep equal treatment between, the shareholders, the shareholders of the Sub-fund concerned may continue to request redemption of their shares free of charge (but taking into account actual realization prices of investments and realization expenses) prior to the date effective for the compulsory redemption.

Notwithstanding the powers conferred to the Board by the preceding paragraph, the general meeting of shareholders of any one or all classes of shares issued in any Sub-fund may, upon proposal from the Board, redeem all the shares of the relevant class or classes and refund to the shareholders the net asset value of their shares (taking into account actual realisation prices of investments and realization expenses) calculated on the valuation time at which such decision shall take effect. There shall be no quorum requirements for such general meeting of shareholders which shall decide by resolution taken by simple majority of those present or represented.

Assets which may not be distributed to their beneficiaries upon the implementation of the redemption will be deposited with the ~~Custodian for a period of nine months thereafter; after such period, the assets will be deposited with the~~ Caisse de Consignations on behalf of the persons entitled thereto.

All redeemed shares shall be cancelled.

Under the same circumstances as provided in the first paragraph of this Article, the Board may decide to allocate the assets of any Sub-fund to those of another existing Sub-fund within the Company or to another undertaking for collective investment organised under the provisions of Part 1 of the Law of ~~2002~~ 2010 or to another sub-fund within such other undertaking for collective investment (the ~~«new»~~ "New Sub-fund»Fund") and to redesignate the shares of the class or classes concerned as shares of another class (following a split or consolidation, if necessary, and the payment of the amount corresponding to any fractional entitlement to shareholders). Such decision will be published in the same manner as described in the first paragraph of this Article (and, in addition, the publication will contain information in relation to the ~~new~~ New Sub-fundFund), one month before the date on which the merger becomes effective in order to enable shareholders to request redemption or conversion of their shares, free of charge, during such period.

Notwithstanding the powers conferred to the Board by the preceding paragraph, a merger of Sub-funds within the Company may be decided upon by a general meeting of shareholders of the class or classes of shares issued in the Sub-fund concerned for which there shall be no quorum requirements and which will decide upon such an merger by resolution taken by simple majority of those present or represented.

A contribution of the assets and of the liabilities distributable to any Sub-fund to another undertaking for collective investment referred to in the fifth paragraph his Article or to another sub-fund within such other undertaking for

collective investment shall, require a resolution of the shareholders of the class or classes of shares issued in the Sub-fund concerned taken with fifty percent (50%) quorum requirement of the shares in issue and adopted at a 2/3 majority of the shares present or represented at such meeting, except when such a merger is to be implemented with a Luxembourg undertaking for collective investment of the contractual type (*«fonds commun de placement»*) or a foreign based undertaking for collective investment, in which case resolutions shall be binding only on such shareholders who have voted in favour of such merger.

Art. 2524. Accounting year. The accounting year of the Company shall commence each year on the first of January and shall terminate on the last day of December.

Art. 2625. Distributions. The general meeting of shareholders of the class or classes issued in respect of each Sub-fund shall, within the limits provided by law, determine how the results of the Company shall be disposed of, and may from time to time declare dividends, provided, however, that the capital of the Company does not fall below the prescribed minimum capital.

The Board may decide to pay interim dividends in compliance with the conditions set forth by law.

The payment of any distributions shall be made to the address indicated on the register of shareholders ~~in case of registered shares and upon presentation of the dividend coupon to the agent or agents therefore designated by the Company in case of bearer shares.~~

Distributions may be paid in such currency and at such time and place that the Board shall determine from time to time.

The Board may decide to distribute stock dividends in lieu of cash dividends upon such terms and conditions as may be set forth by the Board.

An income equalisation amount may be calculated by reference to the amount of the daily net asset value per share representing accrued net income (or deficit) at the time when a subscription or a redemption in kind is made so that the dividend representing net investment income corresponds to the actual net income entitlement.

No interest shall be paid on a dividend declared by the Company and kept by it at the disposal of its beneficiary.

~~Payment of dividends to holders of bearer shares, and notice of declaration of such dividends, will be made to such shareholders in the manner determined by the Board from time to time in accordance with Luxembourg law.~~

A dividend declared but not paid on a share cannot be claimed by the holder of such share after a period of five years from the notice given thereof, unless the Board has waived or extended such period in respect of all shares, and shall otherwise revert after expiry of the period to the relevant class within the relevant Sub-fund of the Company. The Board shall have power from time to time to take all steps necessary and to authorise such action on behalf of the Company to perfect such reversion. No interest will be paid on dividends declared, pending their collection.

Title V. Final provisions

Art. 2726. Custodian. To the extent required by law, the Company shall enter into a custodian agreement with a banking or saving institution as defined by the law of 5 April 1993 on the financial sector (herein referred to as the *«Custodian»*).

The Custodian shall fulfil the duties and responsibilities as provided for by the Law of ~~2002~~2010.

If the Custodian desires to retire, the Board shall use its best endeavours to find a successor Custodian within two months of the effectiveness of such retirement. The directors may terminate the appointment of the Custodian but shall not remove the Custodian unless and until a successor custodian shall have been appointed to act in the place thereof.

Art. [2827](#). Dissolution. The Company may at any time be dissolved by a resolution of the general meeting of shareholders subject to the quorum and majority requirements referred to in Article [2928](#) hereof.

Whenever the share capital falls below two thirds of the minimum capital indicated in Article 5 hereof, the question of the dissolution of the Company shall be referred to the general meeting of shareholders by the Board. The general meeting of shareholders, for which no quorum shall be required, shall decide by simple majority of the votes of the shares represented at the meeting.

The question of the dissolution of the Company shall further be referred to the general meeting of shareholders whenever the share capital falls below one fourth of the minimum capital set by Article 5 hereof; in such an event, the general meeting of shareholders shall be held without any quorum requirements and the dissolution may be decided by the votes of the shareholders holding one fourth of the shares represented at the meeting.

The meeting must be convened so that it is held within a period of forty days from ascertainment that the net assets of the Company have fallen below two thirds or one fourth of the legal minimum, as the case may be.

Art. [2928](#). Amendments to the Articles of Incorporation. These Articles of Incorporation may be amended by a general meeting of shareholders subject to the quorum and majority requirements provided by the law of 10 August 1915 on commercial companies, as amended. However, the provisions contained in Article 12 and 14 may only be amended with a majority of seventy five percent (75%) of the shares present or represented, the quorum requirement being the one as foreseen by the applicable law.

Art. [3029](#). Statement. Words importing a masculine gender also include the feminine gender and words importing persons or shareholders also include corporations, partnerships, associations and any other organised group of persons whether incorporated or not.

Art. [3130](#). Applicable Law. All matters not governed by these Articles of Incorporation shall be determined in accordance with the law of 10 August 1915 on commercial companies and the Law of [20022010](#) as such laws have been or may be amended from time to time.

(訳 文)

第一章 (名称 - 登記上の事務所 - 存続期間 - 目的)

第1条 名称

UBS ETF の名称のもと、変動出資金を有する投資会社 (société d'investissement à capital variable) としての資格を有する公開有限責任会社 (société anonyme) (以下「本投資法人」という。) は、引受人と今後発行される投資証券の所有者となり得るすべての者との間において存続する。

第2条 登記上の事務所

本投資法人の登記上の事務所は、ルクセンブルグ大公国ルクセンブルグ市に設立される。支社、子会社又はその他の事務所は、取締役会 (以下「取締役会」という。) の決定によりルクセンブルグ国内又は国外 (但し、いかなる場合もアメリカ合衆国、その領土又は属領ではない。) のいずれかに置くことができる。

登記上の事務所における本投資法人の通常業務又は当該事務所と国外に居る者との間の通信を妨げる政治的、経済的又は社会的な異常事態が発生したか、又は差し迫っていると本投資法人が判断した場合には、かかる異常事態が完全に収まるまで、登記上の事務所を一時的に国外に移転することができる。なお、かかる暫定的な措置は、本投資法人の国籍には何ら影響なく、本投資法人は、かかる一時的な移転にかかわらず、引き続きルクセンブルグの法人である。

第3条 存続期間

本投資法人は存続期間を無制限として設立される。本投資法人は、本定款の修正につき法律で義務付けられた方法により採択される投資主の決議により、いつでも解散することができる。

第4条 目的

本投資法人の唯一の目的は、投資リスクを分散し、投資主に本投資法人の資産の運用成果をもたらすために、本投資法人が利用可能な資金を譲渡可能証券及び法律で認められるその他の資産に投資することである。

本投資法人は、[20022010](#)年12月[2917](#)日のルクセンブルグ集団投資事業に関する法律又はこれを代替若しくは修正する法律 (以下「[20022010](#)年法」という。) で認められる最大限の範囲において、本投資法人の目的の達成及び発展に有益であると本投資法人が認める措置を講じ、また取引を行うことができる。

第二章 (出資金 - 投資証券 - 純資産価額)

第5条 出資金

本投資法人の資本金は、第10条に定めるとおり、常に本投資法人のすべてのサブファンドの純資産総価額に相当し、取締役会が該当のサブファンド内で発行することを決定した無額面の全額払込済投資証券により表章される。

本投資法人の取締役会は、本定款第10条に記載された方法により、投資証券の各クラス又は複数のクラスにつき、それぞれが[20022010](#)年法第[433181](#)条の意義の範囲における「コンパートメント (compartiment)」としてのサブファンド (それぞれ「サブファンド」といい、取締役会の決定するところにより複数の通貨で表示することができる。) を構成する異なる資産プールをいつでも設立することができる。なお、各サブファンドの投資証券の発行手取金は、取締役会が各サブファンドにつき随時決定するところにより、本定款第4条に基づき、該当のサブファンドのためにのみ譲渡可能証券又は法律で認められるその他の資産に投資する。本投資法人は単一の法人であるが、あるサブファンドに関する又はあるサブファンドの設立、運営若しくは清算により生じる投資主及び債権者の権利は、当該サブファンドの資産に限定され、またあるサブファンドの資産は、当該サブファンドに関する投資主の権利及び当該サブファンドの設立、運営又は清算に関連して生じる債権を有する債権者の権利に対してのみ責任を負う。本投資法人の投資主間の関係においては、各サブファンドは別個の法人として扱われる。

各サブファンド内において、取締役会は、一つのサブファンド内における異なるクラスの投資証券の募集及びその開始日を、第7条に従って決定することができる。かかる投資証券は、取締役会が決定する条件に基づき発行される。

最低資本金は、1,250,000 ユーロ又は適用される法律により随時決定される金額とし、本投資法人がルクセンブルグの法律に基づく集団投資事業として承認を受けた日後6ヶ月以内に達成しなければならない。当初資本金は、50,000 ユーロであり、サブファンドのプレスコ・ユーロ・ストックス50のクラスAの無額面の全額払込済投資証券2口に分割された。

第6条 投資証券の形式

本投資法人の無記名式及び/又は記名式による投資証券のみを発行を決定する。

~~サブファンドの該当のクラスの投資口（以下「投資口」という。）が発行される。無記名式投資口を発行する場合、当該投資口は、取締役会が規定する額面で、利札を付して発行する。~~

~~投資口には、2名の取締役が署名する。かかる署名は、自署、印刷又はテレファックスのいずれかによる。但し、かかる署名のいずれか一方は、取締役に適式に授権された者がこれを行うことができ、この場合、署名は自署による。~~

~~本投資法人は、取締役会が決定する形式による仮投資口を発行することができる。~~

本投資法人の発行済記名式投資証券はすべて投資主名簿（以下「本名簿」という。）に登録され、当該投資主名簿は、本投資法人又は本投資法人が指定する1名若しくは複数の者が保管する。当該名簿には、記名式投資証券の各所有者の氏名、居住地又は本投資法人に表明されている選定された居所、並びに同所有者が保有する記名式投資証券の数及び当該各投資証券の払込済金額を記載する。~~無記名式投資証券を発行する場合、当該投資証券の保有者の請求に応じて、記名式投資証券を無記名式投資証券に転換し、無記名式投資証券を記名式投資証券に転換することができる。記名式投資証券から無記名式投資証券への転換は、当該記名式投資口（もしあれば）の消却及び当該記名式投資口に代わる1口又は複数の無記名式投資口の発行により行われ、かかる消却を証するために投資主名簿への登録が行われる。無記名式投資証券から記名式投資証券への転換は、当該無記名式投資口の消却及び請求がある場合は当該無記名式投資口に代わる記名式投資口の発行により実施され、かかる消却を証するために投資主名簿への登録が行われる。かかる転換に係る費用は、取締役会の任意により、これを請求した投資主に請求することができる。~~

~~投資証券を無記名式で発行する前に、また記名式投資証券を無記名式投資証券に転換する前に、本投資法人は、本定款第9条に定めるとおり、かかる発行又は転換により権限のない者が当該投資証券を所有することとはならない旨の、取締役会が十分と認める保証を要求することができる。~~

~~無記名式投資証券の場合、本投資法人はその持参人を投資証券の所有者とみなす。記名式投資証券の場合は、投資主の氏名を投資主名簿に登録することにより、当該記名式投資証券に対する当該投資主の所有が証明される。本投資法人は、かかる登録の証明書を投資主に交付するか（以下「投資口」という。）、又は投資主が自身の投資証券保有の確認書を受領するかを決定する。~~

~~無記名式投資証券を発行する場合、無記名式投資証券の名義書換は、該当の投資口の引渡しにより行われる。記名式投資証券の名義書換は、(i)投資口が発行されている場合には、当該投資証券を表章する投資口とともに本投資法人が十分と認めるその他の名義書換証書を本投資法人に引き渡すことにより、また(ii)投資口が発行されていない場合には、旧名義人及び新名義人又は適切な代理権を有する者が日付を入れ署名した名義書換申告書を投資主名簿に登録することにより行われる。記名式投資証券の譲渡は、投資主名簿に登録される。~~

記名式投資証券を受領する権利を有する投資主は、すべての通知及び案内の送付先住所を本投資法人に届け出る。当該住所も投資主名簿に登録する。

投資主が住所を届け出ない場合、本投資法人は、この旨の通知を投資主名簿に登録することを許可することができ、投資主の住所は、当該投資主が別の住所を本投資法人に届け出るまで、本投資法人の登記上の事務所又は本投資法人が随時登録するその他の住所にあるものとみなす。投資主は、登記上の事務所又は本投資法人が随時定めるその他の住所にある本投資法人宛ての書面通知により、投資主名簿に登録される自身の住所をいつでも変更することができる。

投資主が投資口の紛失又は毀損を本投資法人が十分と認める程度に証明することができる場合には、当該投資主の請求により、本投資法人が決定する条件及び保証（保険会社が発行するボンドを含むが、これに限定されない。）に基づき代替投資口を発行することができる。新投資口を発行した時点で（その際、当該新投資口が代替投資口であることを記録する。）、当該新投資口に代替された原投資口は無効となる。

損傷した投資口は本投資法人が消却し、新投資口に交換することができる。

本投資法人は、その選択により、代替投資口に係る費用並びに当該代替投資口の発行及び登録又は原投資口の失効に関連して本投資法人が負担したすべての合理的な費用を投資主に請求することができる。

本投資法人は、1口につき1名の投資主のみを認識する。1口若しくは複数の投資証券が共同で所有されている場合又は当該投資証券の所有権が争われている場合には、当該投資証券に対する権利を主張している者はすべて、本投資法人に対し、当該投資証券の投資主を代表する代理人を1名任命しなければならない。当該代理人が任命されない場合には、当該投資証券に付されているすべての権利が停止する。

本投資法人は、端投資口の発行を決定することができる。かかる端投資口は議決権を有しないが、本投資法人の純資産にプロラタベースで参加することができる。~~無記名式投資証券の場合は、完全な投資証券を証する投資口のみ発行する。~~

第7条 投資証券の発行及び転換

投資証券の発行

取締役会は、既存の投資主に対して発行される投資証券の優先引受権を確保することなく、各サブファンド内においてあらゆるクラスの無額面の全額払込済投資証券をいつでも追加的に発行する権限を制限なく有している。取締役会は、本投資法人の投資証券の発行に条件を課すことができ、また最低引受水準を設定することができる。

投資証券は、本定款第10条に従って計算された1口当たり純資産価額で本投資法人がこれを発行する。発行する投資証券の発行価格は、第10条に従って算定された該当のサブファンドにおける該当のクラスの投資証券の1口当たり純資産価額と、取締役会が算定し、最新の目論見書に開示される追加のプレミアム又は費用に基づく。また、本投資法人の投資証券が販売された各国において発生した税金、手数料及びその他の料金も請求される。

投資証券は、引受けが承諾され、発行価格が支払われた時点でのみ割り当てられる。発行価格の支払いは、取締役会が決定するところにより、現金若しくは以下に定める現物で、又は現物及び現金の両方で行われる。有価証券による現物出資の対価は、本投資法人により選定が行われ、ルクセンブルグの法律が定める条件、とりわけ、公認企業監査人（réviseur d'entreprises agréé）としての資格を有する監査人からの評価報告書を発行する義務に従う。

発行価格は、投資証券の引受けが承諾される取引日後に、取締役会が決定する期限内（但し、いかなる場合も6営業日以内とする。）に支払われなければならない。これに関して、取引日とは、サブファンドについてはルクセンブルグの銀行及び当該サブファンドが保有する有価証券が上場されている主要な規制市場が営業している各日、又は取締役会が随時決定するその他の日を意味する。但し、各暦月において、常に、少なくとも10日を取引日とする。

取締役会が決定した適用される引受申込締切日前に本投資法人又はその適式に任命された代理人がルクセンブルグの各営業日に受領した申込みは、取締役会が決定する条件に基づき、かつ取締役会が決定する期限内に決済及び支払いが行われる。

取締役会は、適式に授権された取締役、経営陣、役員又はその他の適式に授権された代理人に対し、引受けを承諾し、発行される新投資口に係る価格の支払いを受け、当該投資証券を受け渡す権限を委任することができる。

本投資法人は、その販売業務の過程でかつその裁量により、投資証券の発行を停止し、購入申込の全部又は一部を拒否し、また本定款第11条に従い特定の国又は地域における個人又は法人に対する販売を特定の期間又は恒久的に停止又は制限

することができる。

投資証券の転換

取締役会は、随時、投資主がその投資証券の全部又は一部の転換を請求することを認めることができる。但し、取締役会は、(i) 特定のクラス間の投資証券の転換に関する権利及びその頻度について制限及び条件を設定することができ、また(ii) 取締役会が決定する料金及び手数料を投資主に支払わせることができる。取締役会が投資証券の転換を認めることを決定した場合、かかる転換の可能性は本投資法人の販売要項に記載される。

投資証券の転換に係る価格は、共通の評価時間に計算される該当の2クラスの投資証券の各純資産価額を参照して算出される。

転換請求により、投資主があるクラスにおいて保有する投資証券の数又は純資産総価額が取締役会の決定する数又は純資産総価額を下回るようになる場合には、本投資法人は、この請求を当該投資主が当該クラスにおいて保有する投資証券すべての転換請求として取り扱うことを決定することができる。

別のクラスの投資証券に転換された投資証券は、消却される。

第8条 投資証券の償還

投資主は、取締役会が投資証券の販売要項に定める条件及び手続きに従い、かつ法律及び本定款が定める制限の範囲において、本投資法人による自身の投資証券の全部又は一部の償還を請求することができる。

償還される投資証券を保有していた投資主又は金融仲介機関に対する償還価格の支払いは、取締役の決定するところにより行われ、取締役会が決定する期間内に、該当のサブファンドの基準通貨又はその他の通貨（取締役会が随時決定する。）の現金か、以下に定める現物か、又は現物及び現金の両方で支払われる。但し、かかる支払いの期間は、償還申込が承認された取引日後、現金払いの場合は8営業日以内、現物払いの場合は10営業日以内（現物で支払われる有価証券の決済に関する市場慣行において可能な場合。通常、現物での支払いは6営業日以内に行われる。）とし、本投資法人は、償還価格の支払いの前に償還投資証券を受領するものとする。

投資主に対する償還価格の現物での支払いは、該当のサブファンドに関連して設立された資産プールから、現物で支払われる償還投資証券の適用される償還価格の部分の価額に相当する価額の（第10条記載の方法により計算される。）の投資対象物を保有者に割り当てることにより行われる。この場合、譲渡される資産の内容及び種類は、取締役会又はその代理人の裁量により、かつ該当のサブファンドの投資証券のその他の保有者の利益を害することなく、公正かつ合理的な基準で決定する。かかる譲渡に係る費用は、現金の代わりに現物で支払いを受けることに同意して償還する投資主が負担する。

償還価格は、取締役会が決定するところにより投資証券の販売要項に記載される償還手数料を、1口当たり純資産価額から差し引いた金額に基づく。また、本投資法人の投資証券が販売された各国において発生した税金、手数料及びその他の料金も請求される。

償還請求により、投資主が保有する投資証券の数又は純資産総価額が取締役会が決定する数又は純資産総価額を下回ることとなる場合には、本投資法人は、この請求を当該投資主が保有する投資証券すべての償還請求として取り扱うことを決定することができる。

さらに、ある取引日において、本条に基づく償還及び転換の請求があるサブファンドの純資産価額に関して取締役会が決定する一定の水準を超える場合には、取締役会は、当該サブファンドの最前の利益になるとみなす期間、当該サブファンドの最前の利益になるとみなす方法により、かかる償還又は転換の請求の一部又は全部を繰り延べることを決定することができる。かかる償還及び転換の請求は、当該期間の翌取引日に先の請求から順に応じる。

償還を停止した場合及びその期間中を除き、償還請求は取消不能とする。償還請求は、投資主が本投資法人の登記上の事務所において、又は、本投資法人が決定するところにより、投資証券償還のための代理人として本投資法人が任命するその他の個人又は法人に対し、適切な名義書換又は譲渡の証明書とともに、書面（かかる目的の場合、電信、テレグラム、

テレックス若しくはテレコピア、又は送信後書面で確認される同様の通信方法を含む。)により提出しなければならない。

取締役会は、投資証券の償還について、取締役会が適切とみなす制限を課することができる。取締役会は、とりわけ、随時決定されかつ投資証券の販売要項に規定された期間又は状況においては、当該投資証券を償還不能とすることを決定することができる。

著しく大量の償還申込があった場合、本投資法人は、不要な遅滞なく、対応する本投資法人の資産が売却されるまでかかる償還申込の手續を遅延させることを決定することができる。

本投資法人は、いつでも、本投資法人の投資証券の取得又は所有を禁じられている者から投資証券を強制的に償還することができる。

償還された投資証券は、すべて消却される。

第9条 投資証券の所有制限

本投資法人は、ある者がある国又は行政当局の法律又は要件に違反する場合、ある者が当該法律又は要件に基づき本投資法人投資証券を保有する資格を有しない場合、かかる保有が本投資法人に悪影響を及ぼす恐れがあると本投資法人が判断する場合、かかる保有がルクセンブルグ又は外国の法令に違反することとなる場合、又はその結果として本投資法人がルクセンブルグ大公国の法律以外の法律(税法を含むが、これに限定されない。)に服することとなる可能性がある場合には、当該個人、企業又は法人(以下「非適格者」という。)による本投資法人投資証券の所有を制限又は禁止することができる。

上記の目的上、本投資法人は以下を行うことができる。

(A) 投資証券の登録又は名義書換が、非適格者又は取締役会が決定する資本金の一定割合を上回る投資証券を保有する者による投資証券の法的又は受益的所有をもたらすこととなる又はその可能性があるとして本投資法人が思料する場合、当該投資証券の発行又は名義書換登録を拒否すること。

(B) 氏名が投資主名簿に記載されている者又は投資主名簿への投資証券の名義書換の登録を求めている者に対し、当該投資主の投資証券に対する実質的所有権が授権された者にあるか否か、又はかかる登録により非適格者が当該投資証券の実質的所有権を有することとなるのかを判断するため、本投資法人が必要と認める情報を、宣誓供述書を添えて本投資法人に提供するよういつでも要求すること。

(C) 本投資法人の投資主総会において非適格者による投票の受理を拒否すること。及び

(D) 非適格者が単独で又は他者ととも受益権者であると本投資法人が思料する場合には、通知後30日以内に投資証券を売却すること、また売却を証するものを本投資法人に提出することを当該投資主に指示すること。当該投資主が指示に従わない場合には、本投資法人は、以下の方法により、その保有するすべての投資証券を当該投資主から強制償還し、又は償還させることができる。

(1) 本投資法人は、当該投資証券を保有しているか又は投資主名簿に買戻しが行われる投資証券に係る投資主として記載されている投資主宛てに、上述のとおり買戻される投資証券、買戻価格の計算方法及び買戻人の氏名を記載した別の通知(以下「買戻通知」という。)を送付する。

当該通知は、本投資法人に通知されている又は本投資法人の帳簿に記載されている最終の住所に所在する当該投資主宛ての当該通知を書留郵便用封筒に入れて投函することにより、当該投資主宛てに送付することができる。当該投資主は、買戻通知に記載された投資証券を表彰表章する券面投資口を本投資法人に直ちに引き渡さなければならない。

買戻通知に記載する日の営業時間終了直後に、当該投資主は、当該通知に記載する投資証券の所有者でなくなり、記名式投資証券の場合には、当該投資主の氏名が投資主名簿から抹消され、無記名式投資証券の場合には、当該投資証券を表彰する証券が消却される。

(2) 当該各投資証券の買戻価格（以下「買戻価格」という。）は、買戻通知の日付の直前又は当該通知に記載された投資証券を表章する証券投資口の引渡し直後における本投資法人の投資証券の償還に関して取締役会が指定する評価時間現在の1口当たり純資産価額（いずれも本定款第10条に基づき算定される。）のいずれか低い方から、当該通知に記載された手数料を差し引いた金額に基づく価格とする。

(3) 買戻価格の支払いは、通常、本投資法人投資証券の償還価格の支払いのために取締役会が定める通貨により当該投資証券の旧所有者に対して行われ、買戻通知に記載する証券投資口及び当該投資口に付された分配期限未到来の利札の引渡し後における買戻価格の最終決定時に、本投資法人から当該所有者への支払いのためにルクセンブルグ等（買戻通知に記載する。）にある銀行に預託される。上記の買戻通知の送付により、当該旧所有者は、当該投資証券のすべて又はいずれかに対する持分及び当該投資証券に関する本投資法人若しくはその資産に対する請求権（上記投資口の有効な引渡し後に当該銀行から買戻価格（無利息）を受領する権利を除く。）を有しない。本段落に基づき投資主が受領可能な資金のうち、買戻通知に記載された日から5年以内に回収されないものは、その後請求することができず、該当のサブファンドに復帰する。取締役会は、かかる復帰について対抗し、本投資法人のための当該措置を許可するために必要なすべての手段を随時講じる権限を有する。

(4) 本条により付与される権限の本投資法人による行使は、いかなる場合においても、ある者による投資証券の所有に関する証拠が不十分である又は投資証券の真の所有状況が買戻通知の日付において本投資法人が認めるものと異なるとの理由により異議を唱えられず、又は無効とされない。但し、この場合、かかる権限は本投資法人により誠実に行使されているものとする。

第10条 1口当たり純資産価額の計算

各サブファンドの投資証券の純資産価額は、各サブファンドの純資産合計を発行済投資証券の数で除して得られる。各サブファンドの純資産価額は、各サブファンドの資産価額から当該サブファンドの負債価額を差し引いた金額に相当する。1口当たり純資産価額は、該当のサブファンドの基準通貨で計算するが、取締役会が決定するところによりその他の通貨で表示することができる。

複数のクラスの投資証券が発行されたサブファンドについては、1口当たり純資産価額は各クラスにつき計算する。これに関して、該当のクラスに帰属するサブファンドの純資産価額は、当該クラスの発行済投資証券の総数で除する。

本投資法人の純資産合計はユーロで表示され、本投資法人の資産合計から本投資法人の負債合計を差し引いた金額に相当する。計算の目的上、ユーロ表示でないサブファンドの純資産価額は、ユーロに換算してから合計する。

I. 各サブファンドの資産は以下を含む。

- (1) 手元現金、未受領の現金又は預金（これらに係る利息を含む。）
- (2) 受取手形及び要求払約束手形並びに未収金（売却証券の未回収代金を含む。）
- (3) 有価証券、投資証券、社債、約束手形、担保付社債、ディベンチャー・ストック、新投資口引受権、ワラント、オプション及びその他の有価証券、短期金融市場商品、並びに本投資法人が所有し又は約定しているこれらに類する資産（但し、本投資法人は配当落ちの取引、権利落ちの取引又はこれらに類する慣行により生ずる有価証券の市場価格の変動に関して下記(a)に合致しない方法による調整を行うことができる。）
- (4) 該当のサブファンドが所有する利付き資産に係る利息（但し、当該資産の元本金額に含まれているか、又は反映されている場合を除く。）
- (5) 本投資法人が受領する投資証券配当金、現金配当金及び現金分配金（これらに関する情報を本投資法人が合理的に入手できる場合）
- (6) 該当のサブファンドの設立費用（本投資法人の投資証券の発行・販売費用を含む。）のうち未償却部分

(7) 先物契約及び本投資法人が建玉を有するコールオプション又はプットオプションの清算価格

(8) その他のあらゆる種類及び内容の資産（前払費用を含む。）

当該資産の価額は以下のとおり算定される。

(a) 手元現金又は預金、受取手形及び要求払約束手形並びに売掛金、前払費用、現金配当並びに上述のとおり宣言され又は発生しているが未受領の利息の価額は、その全額とみなされる。但し、これらが全額支払われる又は受領される可能性がない場合はこの限りでなく、その場合の価額は、その真の価額を反映するのにその場合において適当とみなされる割引を行ったうえで算定する。

(b) 広く認められている証券取引所に上場されている又はその他の規制市場（第 17 条(1) (a)、(b)及び(c)に定める。以下「本規制市場」という。）で取引されている有価証券は、入手可能な最新の終値で、又は該当の市場が複数ある場合には当該有価証券の主要市場における入手可能な最新の終値に基づき評価する。但し、使用される終値は、通常、各サブファンドの指数値を計算するにあたって指数提供者が使用するものと同一であるものとする。しかし、入手可能な最新の価格が該当の有価証券の公正な市場価格を真に反映していない場合には、当該有価証券の価額は、慎重かつ誠実に決定された合理的かつ予測可能な売値に基づき取締役会が算定する。

(c) 本規制市場に上場されている又は本規制市場で取引されている有価証券は、取締役会が慎重かつ誠実に決定した推定販売価格に基づき評価する。

(d) 取引所又はその他の組織的市場で取引されていない先物契約、先渡契約又はオプション契約の清算価格は、取締役会の定める方針に従い、それぞれの異なる種類の契約に一貫して適用される基準で算定された純清算価格を意味する。本規制市場で取引される先物契約、先渡契約又はオプション契約の清算価格は、特定の先物契約、本投資法人が先渡契約又はオプション契約を取引している本規制市場における当該契約の入手可能な最新の決済価格に基づく。但し、先物契約、先渡契約又はオプション契約を純資産が決定される日に清算することができない場合には、当該契約の清算価格を決定する基準は、取締役会が公正かつ合理的であるとみなす価格とする。

(e) 金利スワップは、該当する金利曲線を参照して設定される市場価格で評価する。スワップに関する指数及び金融商品は、該当する指数又は金融商品に基づき設定される市場価格で評価する。指数及び金融商品に関するスワップ契約の評価は、取締役の定める手続きに従って誠実に設定される当該スワップ取引の市場価格に基づく。

(f) その他のすべての有価証券及び資産は、取締役会の定める手続きに従って誠実に設定される公正な市場価格で評価する。

サブファンドの基準通貨で表示されない資産及び負債の価額は、評価時間前の取引日における当該資産の主要な本規制市場における為替相場場でサブファンドの基準通貨に換算される。取締役会は、本投資法人の資産の価額の換算額をより公正に反映するその他の評価方法があると認める場合には、その裁量により当該評価方法の使用を許可することができる。

大量の償還申込があった場合、本投資法人は、本投資法人の資産の必要な売却が行われた価格に基づき、該当のサブファンドの投資証券の価格を設定することができる。この場合、同時に提出された引受申込と償還申込には、同一の計算基準が適用される。

すべての評価規則及び評価決定は、一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して解釈され、また実行される。

純資産価額の算定時以降、該当のサブファンドに帰属する本投資法人の投資対象物の大部分が取引又は上場されている市場の相場に著しい変更があった場合には、本投資法人は、投資主及び本投資法人の利益を保護するために最初の評価を取り消し、別の評価を行うことができる。

悪意、過失又は明白な誤りがない場合、取締役会又は純資産価額の計算の目的のために取締役会が任命する総合管理会社 [central administrator] が行う純資産価額の計算に際しての決定はすべて最終であり、本投資法人及び現在、過去又は将来の投資主を拘束する。

II. 各サブファンドの負債は以下を含む。

- 1) 借入金、支払手形及び買掛金
- 2) 各サブファンドの借入金に係る未払利息（当該借入金の融資に係る未払手数料を含む。）
- 3) 未払費用（該当する場合は、管理費用、顧問料及び運用手数料、成功報酬、カスタディアン報酬、法人代理人報酬並びに運用会社報酬を含む。）
- 4) 現在又は将来において知られている負債（金銭の支払いに関して期限の到来した契約債務（サブファンドが宣言した未払配当金額を含む。）を含む。）
- 5) 計算日までの資本及び所得に基づく将来の税金に対する相応の引当金として本投資法人が随時決定するもの、及び取締役会が許可し承認するその他の準備金（もしあれば）、並びに本投資法人の偶発負債に関して取締役会が相応の引当金と判断する金額（もしあれば）
- 6) 一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して反映されている各サブファンドのその他のあらゆる種類及び内容の負債。当該負債の金額の算定にあたり、各サブファンドは、設立費用、運用会社（もしあれば）、投資マネージャー又は投資アドバイザー（もしあれば）に支払うべき報酬、会計士、カスタディアン及びこれに相当する者、現地事務代理人、管理代理人、登記官及び名義書換代理人、支払代理人、登録地における販売会社及び常任代理人、並びに本投資法人が各サブファンドにつき雇用するその他の代理人に支払うべき実績に基づく報酬、手数料、費用、支出及び自己負担費用、取締役の報酬（もしあれば）及び合理的な自己負担費用、保険料、取締役会に関連する合理的な交通費、法律及び会計業務に係る報酬及び費用、ルクセンブルグ大公国又はその他の国の行政機関又は証券取引所への本投資法人の登録及び登録管理に係る手数料及び費用、あらゆる指数の使用に係るライセンス料、報告・公告費用（目論見書、説明書、定期報告書又は届出書の作成、翻訳、印刷、広告及び配布に係る費用を含む。）、サブファンドの日次純資産価額及び見積価格に関する情報の公告費用、[証券投資口](#)の印刷費用、投資主向け報告書に係る費用、取締役会の招集及び開催に係る費用、公租公課、行政手数料及びこれに類する手数料、並びにその他の営業費用（資産の売買に係る費用、取引手数料、発行価格及び償還価格の公告に係る費用、利息、銀行手数料、仲介手数料、郵便料金、保険料、電話料金及びテレックス料金を含む。）からなる、本投資法人又はサブファンドが支払うべきすべての費用を考慮する。サブファンドは、一年毎又はその他の期間毎に評価される見積金額に基づき、定期的又は継続的性格を有する管理費用及びその他の費用を計上することができる。

III. 資産及び負債は以下のとおり割り当てられる。

取締役会は、各クラスにつきサブファンドを設立し、また以下の方法により2以上のクラスにつき1つのサブファンドを設立することができる。

- a) 2以上のクラスが1つのサブファンドに関連する場合、当該クラスに帰属する資産は、当該サブファンドの特定の投資方針に基づき共通して投資する。サブファンド内において、取締役会は(i)分配を受ける権利を付与するか（「分配投資証券」）又は付与しないか（「資本化投資証券」）等の特定の分配方針、(ii)特定の販売手数料及び償還手数料の体系、並びに／又は(iii)特定の運用手数料又は顧問料の体系及び／若しくは取締役会が決定するその他の基準に対応するように各クラスを随時規定することができる。
- b) あるクラスの投資証券の発行手取金は、本投資法人の帳簿上当該クラスに対応するサブファンドに割り当てられる。但し、当該サブファンドにおいて複数のクラスの投資証券が発行されている場合には、これに関連する金額は、発行される投資証券のクラスに帰属する当該サブファンドの純資産の部分を増加させる。
- c) あるサブファンドに割り当てられる資産及び負債並びに収入及び支出は、当該サブファンドに対応するクラスに帰属する。
- d) ある資産が別の資産から派生した場合、当該派生資産は、本投資法人の帳簿上それを生じさせた資産と同一のサブフ

ファンドに割り当てられ、資産の各再評価時間において、価額の増減が該当のサブファンドに割り当てられる。

e) 本投資法人が特定のサブファンドの資産又は特定のサブファンドの資産に関連して講じられた措置に係る負債を被る場合、当該負債は該当のサブファンドに割り当てられる。

f) 本投資法人の資産又は負債が特定のサブファンドに帰属し得るとは認められない場合、当該資産又は負債は、該当のクラスの純資産価額に応じて、又は誠実に行為する取締役が決定するその他の方法により、すべてのサブファンドに割り当てられる。

g) あるクラスの純資産価額は、当該クラスの投資証券の保有者に対する分配金の支払い時に当該分配金額分減少する。

IV. 純資産価額の計算の目的上、

1) 本定款第8条に基づき償還される本投資法人の投資証券は、取締役会が当該評価時間において指定する時刻の直後まで存在しているものとして取り扱われ、考慮される。当該時刻から本投資法人が支払うまで、その価格は本投資法人の負債としてみなされる。

2) 本投資法人が発行する投資証券は、取締役会が当該評価時間において指定する時刻から発行されているものと取り扱われ、当該時刻から本投資法人が受領するまで、その価格は本投資法人に対して支払うべき負債としてみなされる。

3) 該当のサブファンドの純資産価額が計算された通貨以外の通貨で表示されるすべての投資対象物、現金残高及びその他の資産は、当該評価時間前の取引日における当該各資産の主要な本規制市場における為替相場を考慮したうえで評価される。

4) ある評価時間において本投資法人が

一資産の購入を約定した場合、当該資産につき支払われる対価の価額は本投資法人の負債として表示され、取得する資産の価額は本投資法人の資産として表示される。

一資産の売却を約定した場合、当該資産につき受領する対価の価額は本投資法人の資産として表示され、引き渡す資産は本投資法人の資産に含まれない。

但し、当該対価又は当該資産の正確な価額又は内容が当該評価時間において知られていない場合、その価額は取締役会により見積もられる。

第11条 1口当たり純資産価額の計算、並びに投資証券の発行、償還及び転換の頻度及び一時的停止

1口当たり純資産価額並びに投資証券の発行価格及び償還価格は、少なくとも月2回、取締役会が決定する頻度で、本投資法人又は本投資法人が任命する代理人が随時これを計算する。かかる計算日時は、本定款において以下「評価時間」という。

取締役会は、投資証券を発行する頻度について制限を課すことができる。取締役会は、とりわけ、1又は複数の募集期間中に又は投資証券の販売要項に定めるその他の周期で投資証券を発行することを決定することができる。

本投資法人は、以下の期間中、1口当たり純資産価額の算定、並びにサブファンドにおける投資証券の発行、転換及び投資主からの償還を停止することができる。

a) 当該サブファンドに帰属する本投資法人の投資対象物の大部分が随時上場又は取引されている主要な証券取引所若しくはその他の市場、又は純資産価額若しくは当該サブファンドの資産の大部分が表示される通貨に対応する外国為替市場が、通常の祝日以外に閉鎖されている場合、又はそこでの取引が制限若しくは停止されている期間（但し、当該取引所の閉鎖又はかかる制限若しくは停止は、そこに上場されているサブファンドの投資対象物の評価に影響を及ぼさない。）。

b) 本投資法人が所有する資産の処分若しくは評価が実行不能となるか、又はかかる処分若しくは評価が投資主の利益を

害することとなる緊急事態を構成する状況が存在する期間。

c) 当該サブファンドの投資対象物の価格若しくは価額又は当該サブファンドに帰属する資産の証券取引所における最新の価格若しくは価額の決定に通常用いられる通信手段が故障している期間。

d) その他の理由により、本投資法人が所有する投資対象物の価格を速やかに又は正確に確認することができないとき。

e) 本投資法人が投資証券の償還にあたって支払いを行うための送金を行うことができない期間、又は投資対象物の換金若しくは取得に係る送金、若しくは投資証券の償還による支払いが取締役会の判断で通常の為替相場で実施することができない期間。又は

f) 当ファンドの清算を決議するための投資主総会を招集する通知を公告したとき。

かかる停止は、適切である場合には、本投資法人がこれを公表し、また純資産価額の計算が停止されている投資証券の引受、転換又は償還の申込みを行っている投資主に対して通知することができる。

第三章 管理及び監督

第12条 取締役

本投資法人は、3名（本投資法人の投資主であることを要しない。）以上の構成員からなる取締役会により運営される。構成員は、6年以下の任期で選任される。取締役は、投資主総会において投資主により選任され、後者はさらに取締役の員数、報酬及び任期を決定する。本投資法人の設立直後に開催される投資主総会で選任される取締役を除き、取締役には、指名委員会（本定款第16条に詳述する。）が提示した候補者のみを任命することができる。

取締役は、出席する投資主又はその代理人の議決権の過半数をもって選任する。

取締役は、理由の有無を問わず解任し、又は総会により採択される決議をもっていつでも交代することができる。

取締役に欠員が生じた場合、残りの取締役はその欠員を一時的に補充することができ、これには指名委員会が提示した候補者のみを任命することができる。投資主は、次期投資主総会において当該指名に関する最終決定を行う。

取締役会は、いずれの場合も在職する全取締役の75%以上の多数をもってなされた取締役の決定により随時決定及び修正又は補足された内部規程に従い運営される。内部規程は本投資法人のすべての機関を拘束する。

第13条 取締役会

取締役会は、互選により議長を選出し、また互選により1名又は複数の副議長を選出することができる。また取締役会は、取締役会及び投資主総会の議事録を作成し保管する秘書役（取締役であることを要しない。）を選出することもできる。取締役会は、議長又は取締役2名の請求により、会議の招集通知に記載される場所において会議を開催する。

議長は、取締役会及び投資主総会の議長を務める。議長に事故ある場合、投資主又は取締役会の構成員は、多数決により、別の取締役又は投資主総会の場合には別の者が当該会議の議長を務めることを決定する。

取締役会は、ゼネラル・マネージャー及びアシスタント・ゼネラルマネージャーを含む役員、並びに本投資法人の運営管理上必要であると本投資法人が認めるその他の役員を任命することができる。取締役会は、かかる任命を随時取り消すことができる。役員は、本投資法人の取締役又は投資主であることを要しない。本定款に別段の定めがある場合を除き、役員は、取締役会により付与される権利義務を有する。

取締役会招集通知は、緊急の場合（この場合、会議の招集通知に当該状況の内容を記載する。）を除き、当該会議のために設定された日の少なくとも24時間前までに全取締役に送付される。かかる通知は、書面又はテレグラム、テレックス、テレファクス若しくはこれらに類するその他の通信手段による同意により免除することができる。取締役会が採択した決議

に定められる日時及び場所において開催される会議については、別段の通知を要しない。

取締役は、書面又はテレグラム、テレックス、テレファクス若しくはこれらに類するその他の通信手段をもって別の取締役をその代理人に任命することにより、会議において行為することができる。取締役は、複数の取締役を代理することができる。

取締役は、会議通話又は会議の参加者全員が相互に会話することができるこれに類する通信手段をもって取締役会に参加することができるが、当該手段をもって会議に出席した場合は、自らが当該会議に出席したこととなる。

取締役は、適式に招集された取締役会においてのみ行為することができる。取締役は、取締役会の決議により特に認められる場合を除き、各々の署名により本投資法人を拘束することはできない。

取締役会は、取締役又はその代理人の過半数以上が出席する場合に限り、有効に審議し、行為することができる。

取締役会の決議は、会議の議長が署名する議事録に記録される。司法手続等において作成される当該議事録の抄本の写しは、会議の議長又は取締役2名がこれに有効に署名する。

決議は、出席した取締役又はその代理人の議決権の過半数により採択される。

全取締役が承認し署名した書面決議は、取締役会で採択された決議と同一の効力を有する。各取締役は、書面により又はテレグラム、テレックス、テレファクス若しくはこれらに類するその他の通信手段をもって当該決議を承認する。かかる承認は、書面により確認され、すべての書類が当該決定がなされたことを証する記録となる。

第14条 取締役会の権限

取締役会には、本定款第17条で決定される投資方針に基づき、本投資法人の目的の範囲においてすべての管理処分行為を遂行するために最大限の権限が付与される。

法律又は本定款が投資主総会に明示的に留保していない権限は、取締役会の権限の範囲内である。

本投資法人は、ルクセンブルグ集団投資事業に関する20022010年法の附属書II（随時行われる改正を含む。）に記載される集団運用業務を遂行するため、集団投資事業に関する20022010年法第1315章（随時行われる改正を含む。）に従う運用会社を任命することができる。

~~以下の契約を終了し又はその大部分を変更する旨の決議は、本定款第29条記載の方法により投資主総会がこれを承認しなければならない。~~

~~*本投資法人、本投資法人が法律の定める範囲で任命した各運用会社及びUBS ETFアドバイザー・ホールディングス・エス・エイ（ルクセンブルグ）との間で締結された投資顧問契約~~

~~*本投資法人、本投資法人が法律の定める範囲で任命した各運用会社及びUBSアセット・マネジメント・リミテッド（ロンドン）との間で締結されたポートフォリオ運用契約~~

~~*本投資法人、本投資法人が法律の定める範囲で任命した各運用会社及びUBS AG（バーゼル/チューリッヒ）との間で締結された販売契約~~

第15条 社印

本投資法人は、第三者との関係において、取締役2名の共同署名又は取締役会により権限を委任された者の共同若しくは単独の署名により有効に拘束される。

第16条 権限の委任

本投資法人の取締役会は、本投資法人の日常の運営及び事務を行う権限（日常の運営の範囲において本投資法人の署名権

限者として行為する権利を含む。)及び会社の方針及び目的を推進するための行為を遂行する権限を、1又は複数の個人又は法人(取締役会の構成員であることを要しない。)に委任することができる。取締役会は、さらに、取締役会が決定する権限を有するその他の代理人(取締役会の構成員であることを要しない。)を任命することができる。

取締役会は、取締役会の構成員及び/又は外部者からなる1又は複数の委員会を随時設置し、必要に応じて権限及び役割を委任することができる。本投資法人は、本定款第12条に定める内部規程に基づき営業する。

いずれの場合も、取締役会は指名委員会を設置し、指名委員会は、投資主総会が取締役会の構成員を選任する候補者名簿の作成を担当する。

第17条 投資方針及び投資制限

取締役会は、リスク分散原則に基づき、取締役会が20022010年法に基づく制限若しくは投資証券が公募される国の法令に規定される制限又は取締役会の決議により随時採択されかつ投資証券募集目論見書に記載される制限の範囲において、本投資法人の投資方針及び投資戦略、並びに本投資法人の運営及び業務の実施方針を決定する権限を有する。

(1) 投資方針の決定及び実施にあたり、取締役会は、本投資法人の各サブファンドの資産を以下に投資することを決定することができる。

a) [指令93/22/EEC第1条ポイント132004年4月21日の欧州議会及び欧州理事会指令2004/39/EC第4条\(1\)\(14\) \(又は同指令を代替する指令\)](#) に定められる規制市場で認可又は取引されている譲渡可能証券及び短期金融市場商品。

b) 定期的に運営されかつ公に認識され開かれている欧州連合加盟国のその他の規制市場において取引されている譲渡可能証券及び短期金融市場商品。

c) 欧州連合非加盟国の証券取引所への正式上場が認められている、又はヨーロッパ、アジア、オセアニア、アメリカ大陸若しくはアフリカに所在する、定期的に運営されかつ公に認識され開かれている欧州連合非加盟国のその他の規制市場において取引されている譲渡可能証券及び短期金融市場商品。

d) 最近発行された譲渡可能証券及び短期金融市場商品。但し、以下を条件とする。

—証券取引所又は上記a)乃至c)で言及したその他の規制市場への正式上場の申請が行われることを発行条件とし、かつ発行後1年以内の上場が保証されていること。

e) 集団投資事業が[欧州連合](#)加盟国内に所在するか否かにかかわらず、指令[85/611/EEC2009/65/EC](#)に基づき認可されたUCITS及び並びに/又は同指令[85/611/EEC2009/65/EC](#)第1条(2)(a)及び(b)の第1段落及び第2段落の意義の範囲におけるその他の[集団投資事業 \(以下「UCI」という。\)](#)の投資証券又は受益権。但し、以下を条件とする。

—当該その他のUCIは、[欧州共同体法EU法](#)に規定される監督に相当するとCSSFが認める監督に服し、また当局間の協力が十分に確保される旨を規定する法律に基づき認可されていること。

—当該その他のUCIの受益権保有者に保証される保護水準は、UCITSの受益権保有者に提供されるものに相当し、かつ、とりわけ、資産の分離、借入れ、貸付け並びに譲渡可能証券及び金融市場商品の空売りに関する規則は、指令[85/611/EEC2009/65/EC](#)の要件に相当すること。

—当該その他のUCIの業務は半期報告書及び年次報告書で報告し、これにより報告期間における資産及び負債、利益並びに運営の評価が可能となること。

—取得が予定される当該UCITS又はその他のUCIの資産については、その設立文書に従い、その他のUCITS又はUCIの受益権と合計して当該資産の10%超を投資しないこと。

本投資法人の取締役会は、サブファンドがその他のUCITS又はUCIの受益権にその資産の10%超を投資しないよう制限する

ことができる。

f) 要求に応じて返済され又は引き出すことができ、かつ12ヶ月以内に期限が到来する信用機関への預金。但し、当該信用機関は、~~CSSF (ルクセンブルグ金融監督委員会) 通達2000/10パートI第24項 (改正を含む。)~~ に定義されるゾーンAに含まれる加盟国に登記上の事務所を有することを条件とし、又は、当該信用機関の登記上の事務所が非加盟国に所在する場合は、EU法に規定される健全性に関する規則に相当するとUCITSの加盟本国の管轄当局が認める健全性規則に服することを条件とする。

g) 金融デリバティブ商品 (上記a)、b) 及びc) で言及する規制市場で取引される現金決済型商品に相当するものを含む。) 及び/又は店頭市場で取引される金融デリバティブ商品 (以下「店頭デリバティブ」という。)。但し、以下を条件とする。

—原資産は、本項(1)で掲げる商品、金融指数、金利、外国為替相場又は通貨からなり、本投資法人は、本定款記載の各サブファンドの投資目的に従いこれらに投資すること。

—店頭デリバティブ取引の相手は、健全性に関する監督に服し、かつCSSFが承認するカテゴリーに属する機関であること。

—店頭デリバティブは、毎日信頼性のあるかつ検証可能な評価を受け、本投資法人の主導による公正な市場価格での売却、清算又は相殺取引による取引成立がいつでも可能であること。

h) 当該商品の発行又は発行体自体が投資家及び預金の保護を目的として規制されている場合、規制市場で取引され、かつ20022010年法第1条に掲げられるもの以外の短期金融市場商品。但し、以下を条件とする。

—当該商品は、中央当局、地域当局若しくは自治体当局、欧州連合加盟国の中央銀行、欧州中央銀行、欧州連合若しくは欧州投資銀行、欧州連合非加盟国若しくは連邦国家の場合は連邦の構成体、又は1若しくは複数の欧州連合加盟国が属する公的国際機関がこれを発行し、又は保証すること。

—当該商品は、上記a)、b) 又はc) で言及する規制市場で取引される証券を発行した会社がこれを発行すること。

—当該商品は、欧州共同体法EU法に規定される基準に従って健全性に関する監督に服する企業、又は欧州共同体法EU法に規定される規則と少なくとも同程度に厳格であるとCSSFが認める健全性に関する規則に服し、かつこれを遵守する企業がこれを発行し、又は保証すること。

—当該商品は、CSSFが承認するカテゴリーに属するその他の機関がこれを発行すること。但し、当該商品への投資は、第1段落、第2段落又は第3段落に規定されるものと同等の投資家保護に服し、かつ発行体は、資本金及び準備金として少なくとも10,000,000ユーロを有し、第4改正後の指令78/660/EEC2013/34/EUに従い年次会計報告書を提示及び公表する会社か、1社又は複数の上場会社を含む企業グループ内で同グループの資金調達に専従する法人か、又は銀行流動性ラインから利益を受ける証券化ヴィークルの資金調達に専従する法人とする。

(2) しかし、本投資法人は、上記(1)に掲げられているもの以外の譲渡可能証券及び短期金融市場商品に対し、サブファンドの資産の10%超を投資することはできない。

(3) さらに、

(a) 以下を条件として、本投資法人は、1又は複数のサブファンドにつき、CSSFが認可する一定の投資口価格指数又は債務証券指数の構成を複製することをその投資方針とすることができる。

- 当該指数の構成が十分に多様化していること。
- 当該指数がその関連する市場の適切なベンチマークを表すこと。
- 当該指標が適切な方法により公表されていること。

その他の適用される制限に反することなく、本投資法人は、該当するサブファンドについて、同一の機関が発行した

投資証券及び／又は債務証券に投資する場合は最大で資産の20%までを投資することができる。例外的な市況により正当化されることが証明される場合、とりわけ、特定の譲渡可能証券又は短期金融市場商品が大半を占める規制市場においては、当該制限は35%とする。かかる35%を上限とする投資は、単独の発行体にもみ許容される。

指数のトラッキングを投資方針とするサブファンドは、証券の直接保有により、又は金融デリバティブ商品を使用して間接的に、当該指数の構成有価証券に対するエクスポージャーを達成することができる。

b) 本投資法人は、その事業の直接的遂行に必要な動産及び不動産を取得することができる。

c) 本投資法人は、貴金属又は貴金属を表章する証券を取得することはできない。

d) 本投資法人は、付随的流動資産を保有することができる。

e) 本投資法人は、各サブファンドについて、CSSFが定める条件に基づき、かつCSSFが定める制限の範囲において、譲渡可能証券及び短期金融市場商品に関する技法及び手段を採用する権限を有する。但し、当該技法及び手段は、ポートフォリオの効率的運用を目的として用いる。かかる採用がデリバティブ商品の使用に関わるとき、当該条件及び制限は、[本条本定款](#)及び本投資法人の目論見書の規定に従う。いかなる状況においても、またいかなるサブファンドについても、かかる採用により、本投資法人が本条又は本投資法人の目論見書に規定される該当のサブファンドの投資目的を逸してはならない。

f) 本投資法人は、さらに、リスク分散の原則に基づき、サブファンドの純資産の100%までを、欧州連合加盟国、その自治体当局、その他の承認された国又は1若しくは複数の欧州連合加盟国が加盟する公的国際機関が発行又は保証する譲渡可能証券に投資することができる。販売目論見書に別段明記される場合を除き、承認される国は原則としてOECD加盟国でなくてはならない。いかなる場合も、該当するサブファンドは、少なくとも6の異なる銘柄の有価証券を保有していなければならない。また1銘柄の有価証券は、サブファンドの純資産合計の30%超を占めない。

取締役会は、本投資法人の最大の利益のために、本投資法人の投資証券の販売要項に記載する方法により (i) 本投資法人又は1つのサブファンドの資産の全部又は一部をその他の投資家（その他の集団投資事業及び／又はそのサブファンドを含む。）が保有するその他の資産と分離ベースで共同運用し、又は(ii) 2以上のサブファンドの資産の全部又は一部を分離ベース又はプールベースで相互に共同運用することを決定することができる。

~~第18条 投資アドバイザー~~

~~本投資法人の取締役会は、本定款第17条に基づく本投資法人の投資方針について勧告及び助言を本投資法人に提供する投資アドバイザー（以下「投資アドバイザー」という。）を任命することができる。~~

第1918条 利益相反

本投資法人とその他の会社又は企業との間のいかなる契約又は取引も、本投資法人の1名又は複数の取締役又は役員が当該その他の会社若しくは企業との間に利害関係を有すること、又はその取締役、共同経営者、役員若しくは従業員であることにより影響を受けず、又は効力を失わない。本投資法人の取締役又は役員で、本投資法人との契約関係又はその他取引関係を有する会社又は企業の取締役、役員又は従業員を兼任している者は、当該会社又は企業とかかる関係があることを理由として、当該契約又はその他の取引に関する事項につき審議し議決権を行使すること、又はこれに関して行為することを妨げられない。

本投資法人の取締役又は役員は、本投資法人の取引に本投資法人の利害関係と異なる利害関係を有する場合、かかる利益相反を取締役に報告し、また当該取引について審議せず、又は議決権を行使しない。当該取引及び当該取引に関する当該取締役又は役員の利害関係については次期投資主総会で報告する。

前段落の「利益相反」という用語には、出資会社、ポートフォリオ・マネージャー、投資アドバイザー、カスタディアン、販売会社及び取締役会がその裁量にて随時決定することのできるその他の個人、会社若しくは法人が関与する事項、地位若しくは取引における利害関係は含まれない。

第2019条 取締役の補償

本投資法人の取締役が役員である若しくはあったという理由で、又は本投資法人の要請で本投資法人が投資主若しくは債権者となっている他の会社（この会社からは補償を受けられない場合）の取締役若しくは役員である若しくはあったという理由で当事者とされる訴訟に関して合理的に生じた費用について、本投資法人は、その当事者とされた取締役又は役員及びその相続人、遺言執行人並びに管財人に補償することができる。但し、当該訴訟において、同人が重大な過失又は違法行為につき責任を負うと最終的に判決された事項についてはこの限りではない。和解の場合には、補償を受ける者が義務違反を犯していない旨の意見を本投資法人が弁護士から受けた当該和解の対象事項に関してのみ補償が供与される。上記の求償権は、当該補償を受ける者が有する他の権利を除外するものではない。

第2120条 監査人

本投資法人の年次報告書に関する会計情報は、投資主総会により任命され、本投資法人から報酬を受ける監査人 (réviseur d' entreprises agréé) により精査される。

監査人は、[20022010](#)年法に規定されるすべての義務を履行する。

第四章 総会—会計年度—分配

第2221条 総則

投資主総会は、本投資法人の投資主の全体を代表する。その決議は、本投資法人のすべての投資主を拘束する。投資主総会は、本投資法人の運営に関する行為を命令し、実施し、又は承認するための最大限の権限を有する。

第2322条 総会

投資主総会は、取締役会の請求があった場合に開催される。投資主総会は、出資金の5分の1以上に相当する投資主の請求があった場合にも招集される。

年次投資主総会は、ルクセンブルグの法律に基づき、4月15日の午前11時30分に、招集通知に記載される場所において開催される。

同日がルクセンブルグにおいて営業日でない場合、年次投資主総会は翌営業日に開催される。

その他の投資主総会は、該当の招集通知所定の場所及び日時において開催することができる。

投資主は、取締役会の請求があった場合に、投資主名簿上の投資主の住所に所在する各登録投資主に宛てて会議の8日前までに送付される、議事を記載した通知に基づいて会合する。登録投資主に対する当該通知の送付は、会議の正当な理由を示すものであることを要しない。投資主の書面による請求により会議が招集される場合を除き（この場合、取締役会は、議事補足資料を作成することができる。）、議事は取締役会が作成する。

~~また、無記名式投資証券が発行される場合、招集通知は、法律が規定するところに従い、メモリアルC 会社公告集 (Memorial C, Recueil des Sociétés et Associations)、1又は複数のルクセンブルグの新聞及び取締役会が決定するその他の新聞に公告する。~~

すべての投資証券が記名式であり、かついかなる公告もなされていない場合には、投資主に対する通知は、書留郵便でのみ郵送することができる。

すべての投資主又はその代表者が出席し、かつ適式に召集され議事を知らされたと認める場合、投資主総会は招集通知なしに開催することができる。

取締役会は、投資主が投資主会議に出席するために充足しなければならないその他すべての条件を決定することができる。

投資主総会で審議される議題は、議事（法律で定められたすべての事項を含む。）に含まれる事項及び当該事項に付随する議題に制限される。

いかなるサブファンド及びクラスの投資証券であっても、当該サブファンド内の当該クラスの1口当たり純資産価額にかかわらず、ルクセンブルグの法律及び本定款に基づき、1口は1つの議決権を有する。1口単位以上の投資証券のみ議決権を有する。投資主は、他の者（投資主であることを要さず、また本投資法人の取締役であることもできる。）に対して委任状を交付することにより、投資主会議において行為することができる。

法律又は本定款に別段の定めがある場合を除き、投資主総会の決議は、出席する投資主又はその代表者の議決権の単純過半数により可決される。

あるサブファンドに関連して発行されるクラスの投資主は、専ら当該サブファンドに関する事項を決定するためにいつでも投資主総会を開催することができる。

また、あるクラスの投資主は、専ら当該クラスに関する事項を決定するためにいつでも投資主総会を開催することができる。

第2322条第1項、第2項、第6項、第7項、第8項、第9項及び第10項の規定は、当該投資主総会に適用される。

法律又は本定款に別段の定めがある場合を除き、サブファンド又はクラスの投資主総会の決議は、出席する投資主又はその代理人の議決権の単純過半数により可決される。

他のクラスの投資証券の保有者の権利に対してあるクラスの投資証券の保有者の権利に影響を及ぼす本投資法人の投資主総会の決議は、1915年8月10日のルクセンブルグ商事会社に関する法律（改正を含む。）第68条に基づき、当該クラスの投資主総会の決議に従う。

第2423条 サブファンドの清算及び合併

何らかの理由により、あるサブファンドの純資産総額又はあるサブファンド内のクラスの純資産価額が経済的に有効な方法で運用される当該サブファンド若しくは当該クラスの最低水準として取締役会が決定する金額を下回り、若しくはこれに達しなかった場合、政治情勢、経済情勢若しくは金融情勢に重要な変化がある場合、又は経済的合理化を実施するために、取締役会は、評価時間において計算される1口当たり純資産価額（投資の実際の実現価格及び実現費用を考慮する。）で当該クラスの投資証券をすべて償還することを決定することができる。かかる決定は、引受／償還手数料（現金償還の場合は現金償還手数料）、名義書換手数料及び発生した清算費用の按分割合を差し引いて実施される。本投資法人は、強制償還の効力発生日前に、該当のクラスの投資証券の投資主に対して償還理由及び償還手続を記載した通知を送付する。記名式投資証券の投資主には書面で通知する。本投資法人は、無記名式投資証券清算の投資主効力発生日前に対しては、取締役会が決定する新聞に通知を公告すること並びに／又は投資主に通知を送付しかつ／若しくはその他の手段により通信することにより、ルクセンブルグの法令上要求されるか、その他取締役会が適切であると思料する範囲で投資主に通知する。投資主のために別段の決定がある場合又は投資主間での公平な取扱いを維持するためである場合を除き、当該サブファンドの投資主は、かかる強制償還の効力発生日前に、引き続きその投資証券の無償による（但し、投資の実際の実現価格及び実現費用を考慮する。）償還を請求することができる。

前段落により取締役会に付与される権限にかかわらず、サブファンドにおいて発行された投資証券のクラス又はすべてのクラスの投資主総会は、取締役会の提案により、当該クラスのすべての投資証券を償還し、返還に関する決定が実施される評価時間において計算された投資証券の純資産価額（投資の実際の実現価格及び実現費用を考慮する。）を投資主に返還することができる。当該投資主総会に係る定足数要件はなく、当該投資主総会は、出席する投資主又はその代表者の単純過半数によって採択された決議によりかかる決定を行う。

償還の実施により受益者に分配することができない資産は、~~その後9ヶ月間カスタディアンに預託され、その後、~~当該資産に対して権利を有する者のために供託金庫（Caisse de Consignations）に預託される。

償還された投資証券はすべて消却される。

本条の第1段落に規定する状況では、取締役会は、サブファンドの資産を本投資法人内の別の既存のサブファンドの資産又は20022010年法第一章の規定に基づき組織された他の集団投資事業又は当該他の集団投資事業内の別のサブファンド（以下「新サブファンド」という。）に割り当て、当該クラスの投資証券を別のクラスの投資証券に再指定することを決定する（分割又は併合（必要な場合。）及び投資主に対する端数持分相当額の支払い後）ことができる。当該決定は、投資主がその投資証券の無償による償還又は転換を請求することができるようにするため、合併の効力発生日の1ヶ月前に、本条の第1段落に定める方法と同様の方法により公表する（かかる公表には新サブファンドに関する情報を含む。）。

前段落により取締役会に付与される権限にかかわらず、本投資法人内のサブファンドの合併は、当該サブファンドにおいて発行された投資証券のクラスの投資主総会により決定される。当該投資主総会に係る定足数要件はなく、当該投資主総会は、出席する投資主又はその代表者の単純過半数による決議をもって当該合併を決定する。

あるサブファンドに分配可能な資産及び負債の、本条第5段落で言及した他の集団投資事業又は当該他の集団投資事業内の別のサブファンドへの拠出は、拠出側サブファンドにおいて発行された投資証券のクラスの投資主の決議を要する。当該決議は、定足数要件を発行済投資証券の50%とし、当該会議に出席する投資主又はその代表者の3分の2以上の多数により採択される。但し、当該合併が、ルクセンブルグの契約型集団投資事業（fonds commun de placement）又は外国籍の集団投資事業との間で実施される場合はこの限りでなく、この場合、決議は、当該合併に賛成票を投じた投資主のみを拘束する。

第2524条 会計年度

本投資法人の会計年度は、各年の1月1日に開始し、同年の12月末日に終了する。

第2625条 分配

各サブファンドに関して発行されたクラスの投資主総会は、法律の定める範囲において、本投資法人の成果の処分方法を決定し、また随時分配を宣言することができる。但し、本投資法人の資本金は規定された最低資本金を下回らない。

取締役会は、法律の定める条件に従って中間配当金を支払うことを決定することができる。

分配金は、~~記名式投資証券の場合は投資主名簿に記載された住所宛てに支払われ、無記名式投資証券の場合は本投資法人が指定する代理人に配当金利札を呈示することにより支払われる。~~

分配金は、取締役会が随時決定する通貨をもって、取締役会が随時決定する日時及び場所において支払うことができる。

取締役会は、取締役会が定める条件により、現金配当金に代えて投資証券配当金を分配することを決定することができる。

利益平準化金額は、引受け又は現物償還が行われる時点で発生している純利益（又は欠損）を表す日次の1口当たり純資産価額を参照して計算され、これにより、純投資利益を表す配当金は、実際の純利益に係る持分に相当することとなる。

本投資法人が宣言し、かつ本投資法人が保管しているが受益者が自由に利用可能な配当金については、利息は支払われない。

~~無記名式投資証券の投資主に対する配当金の支払い及び当該配当金を宣言する通知は、当該投資主に対し、ルクセンブルグの法律に基づき取締役が随時決定する方法により行われる。~~

宣言されたが未払いの投資証券配当金は、取締役会がすべての投資証券に関して期間を延期又は延長した場合を除き、通知後5年を経過すると当該投資証券の投資主はこれを請求することができず、当該期間終了後に本投資法人の該当のサブファンド内の該当のクラスに復帰する。取締役会は、かかる復帰について対抗するために必要な措置を講じ、かつ本投資法人の代わりにかかる行為を許可する権限を随時有する。宣言されたが未回収の配当金については、利息は支払われない。

第五章 最終規定

第2726条 カストディアン

法律により要求される範囲において、本投資法人は、1993年4月5日のルクセンブルグ金融セクターに関する法律で定義される金融機関又は貯蓄金融機関（以下「カストディアン」という。）との間で保管契約を締結する。

カストディアンは、[20022010](#)年法に規定される職責を履行する。

カストディアンが辞任を希望する場合、取締役会は、かかる辞任の効力発生後2ヶ月以内に後任のカストディアンを見出すべく最善の努力を尽くす。取締役会は、カストディアンの任命を終了することができるが、当該カストディアンに代わり行為する後任のカストディアンが任命されるまではカストディアンを解任しない。

第2827条 解散

本投資法人は、第[2928](#)条に掲げる定足数及び多数決要件に従い、投資主総会の決議によりいつでも解散することができる。

出資金が本定款第5条記載の最低資本金の3分の2を下回る場合、取締役会が本投資法人の解散に関する議案を投資主総会に付託する。総会（定足数は要求されない。）は、総会に出席する投資主の代表者の議決権の単純過半数により決定を行う。

出資金が第5条に定める最低資本金の4分の1を下回る場合においても、本投資法人の解散に関する議案は投資主総会に付託される。この場合、投資主総会は定足数要件なしに開催され、解散は、総会に出席する4分の1の投資証券を保有する投資主の代表者の議決権により決定することができる。

会議は、本投資法人の純資産が法定の最低額である3分の2又は4分の1を下回ったことを確認後40日以内に開催されるように招集されなければならない。

第2928条 定款の変更

本定款は、1915年8月10日のルクセンブルグ商事会社に関する法律（改正を含む。）で定められた定足数及び多数決要件に従い、投資主総会がこれを変更することができる。但し、第12条及び第14条の規定は、出席する投資主又はその代理人の75%以上の多数をもってのみ変更することができる（定足数要件は、適用法が定めるとおりとする。）。

第3029条 表明

男性を意味する用語は女性も含み、者又は投資主を意味する用語は法人、共同経営会社、組合及びその他の組織（法人格の有無を問わない。）も含む。

第3130条 適用法

本定款に定めのない事項はすべて、1915年8月10日のルクセンブルグ商事会社に関する法律（随時行われた又は行われる改正を含む。）及び[20022010](#)年法（随時行われた又は行われる改正を含む。）に従って決定する。